

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和3年度実施計画)

R5.10現在

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
								52,867,608	16,005,429		
1	知事直轄	広報課	マスク活用による県政PR事業費	各種イベントや啓発事業等において、PRグッズや啓発物品として、関連ロゴ等が入ったマスクを作成・配布し、広報を実施する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	1,065	1,054	県が実施した各種イベント等において、関連ロゴ等が入ったマスクを作成し、配布した。 ・マスクを活用した広報実施件数:9件 ・マスク作成枚数:2,220枚	県が実施した各種イベント等において、関連ロゴ等が入ったマスクを配布することで、県の実施する事業等の広報に寄与した。
2	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	職員テレワーク環境等整備事業費	リモートワーク促進のための岐阜県職員(知事部局)のテレワーク環境の維持経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	76,661	76,661	・職員1,400ユーザ(知事部局1,200ユーザ、教育委員会200ユーザ)が、テレワーク用パソコンからセキュリティを確保した通信経路で仮想端末に接続し、庁内同様の業務が利用できる環境を運用。 ・国や外部関係者と円滑なコミュニケーションを図るため、WEB会議が開催できるシステムと専用端末を260セット運用。	・知事部局職員の約30%が当該テレワーク環境によって在宅勤務が可能となった。また、当該テレワーク環境は月平均で約25%の稼働率で運用中である。(職員間でテレワーク用PCを受け渡す日は使用されない日となるため、利用率としては2日に1回の50%が上限) ・WEB会議システムについては、90%以上の所属で月1回以上の利用がある。
3	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	職員テレワーク(モバイル)環境整備事業費	リモートワークの促進のため、岐阜県職員個人の端末で職員メール等が利用可能な環境の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	21,138	21,138	・職員6,000ユーザがいつでも個人所有の端末でセキュリティを確保したうえで、職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備。	・職員6,000ユーザが個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境となった。
4	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	会計年度任用職員(感染症対策補助職員)	県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務を行うため会計年度任用職員を配置	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	2,330	2,324	県有施設での感染拡大防止のための感染警戒QRシステムに係る業務を行うための会計年度任用職員人件費	○登録施設・イベント数:6,000件 ○133時間相当の職員業務量が削減された。 ・登録、メール確認・送信作業:500件/月×0.25時間/件=125時間 ・集計・報告書作成作業:1回/週×1時間=5時間 ・問い合わせ対応:月5件程度×0.5時間=3時間
5	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	県民動向実態調査事業費	県民の外出自粛などの動向を分析し今後必要な施策の立案に活用するため、携帯電話の位置情報から得られるビッグデータの提供を受けるための経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	9,570	9,570	携帯電話端末の利用者情報から、岐阜県内の9特定地域・5つの時間区分について、総数及び性年代別推計人口データの提供を受けている。	提供された推計人口データを使用し分析を行うことで、得られた県民の外出自粛の具体的な状況は、新型コロナ対策の立案・検討の重要な判断材料として活用されている。
6	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	感染拡大防止システム整備費	県及び県内市町村の催事施設や主催のイベント及び民間施設で来場者の感染を確認した場合、他の来場者に速やかにメール連絡するシステムを構築	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	3,167	3,167	不特定多数の方が利用する岐阜県内の店舗、集客施設、イベントなどで感染者が発生した場合、同じ日に訪れていた方にメールを送信し、必要な対応を促すことにより、感染拡大を防止した。	計23回の注意喚起メールを送信し、感染拡大防止に寄与した。 ・登録施設/イベント数:6,466件 ・登録者数:延べ249,934人
7	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	電子申請共通基盤整備事業費	「新しい生活様式」に対応するため、各種手続のオンライン申請を可能とする電子申請共通基盤を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	15,016	15,016	行政手続のオンライン申請を可能とする汎用電子申請基盤や行政相談に自動応答するAIチャットボットの運用を行うとともに、手続所管課への併走型支援により複数手続のオンライン化を実現。	オンライン申請可能な行政手続の拡充や、AIチャットボットによる24時間365日の相談対応により、県民の利便性向上や職員の事務負担軽減に寄与している。
8	清流の国推進部	SDGs推進課	SDGs推進ネットワーク連携促進事業費補助金	SDGs推進ネットワーク会員が実施するウィズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた「新しい日常」に資する事業に対する助成	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.6	R4.3	19,841	19,841	オンラインの活用や新分野への進出(業態変更)など、県内企業や団体のコロナ社会を見据えた新たな取組みを支援(15事業)。	オンラインによるSDGsの普及啓発や、アフター・コロナに対応した新店舗の整備等、県内企業や団体のウィズコロナ、アフターコロナへの対応に向けた取組みにつながった。
9	清流の国推進部	地域スポーツ課	ホストタウン・スポーツ交流促進事業費(コロナ対策)	オリパラ事前合宿受入れ、ホストタウン交流における感染症対策を実施	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	78,414	39,707	感染症対策の専門家の監修のもと受入マニュアルを作成し、選手団を隔離するため、住民が侵入しないよう警備員を配置するなどバブル形成を行った。また、感染症対策に必要なアクリルパーテーション等の物品を確保した。	受入マニュアルを遵守し、適切な感染対策を実施することにより、事前合宿における感染拡大防止につながり、感染者を出すことなく事前合宿を受け入れることが出来た。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
10	清流の国推進部	地域スポーツ課	指定管理料(コロナ対策事業費)	新型コロナの影響を受けた県有施設の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.11	R4.3	89,059	89,059	岐阜メモリアルセンター等の指定管理者に対し、利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、施設利用者の感染拡大防止につながった。
11	清流の国推進部	ねんりんピック推進事務局	全国健康福祉祭開催事業費(コロナ対策)	第33回全国健康福祉祭ぎふ大会の開催	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	715	715	感染症対策の専門家に式典本番や練習会等で必要な感染対策について意見を頂戴しながら、ガイドラインを作成し、感染症対策に必要な消毒液等の物品を確保した。	式典練習会等において、感染症対策の専門家の知見を基に作成したガイドラインを遵守し、適切な運営をすることで、参加者の感染拡大防止につながった。
12	危機管理部	防災課	デジタル版「災害・避難カード」開発事業費	デジタル版「災害・避難カード」のWEBサイトを開発	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.6	R4.3	8,326	8,326	デジタル版「災害・避難カード」のWEBサイトを開発し、令和4年3月に公開。	これまで作成講習会で、対面で作成していた「災害・避難カード」をWEB上でも制作できるようにすることで、コロナ禍で講習会の開催が難しい状況においても住民個人でカードを作成できる環境を構築した。
13	危機管理部	防災課	アフターコロナを見据えた新しい避難者管理の調査研究事業費	アフターコロナの避難は避難先が多様化するため、住民自らが情報発信する様々な方法を調査し、避難者情報の把握方法を調査研究する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.2	3,596	3,596	避難所以外の避難者の把握手法に関し、全国事例の調査に加え、市町村訓練と連携した小規模な実験を実施。	デジタル技術を活用することにより、実験では多様な避難先への避難が確認できたことから、現実に実現するために、新たな調査が必要であることが明らかとなった。
14	危機管理部	防災課	防災教育推進費(新型コロナ対策)	対面型で行っていた防災教育をLINE,YouTubeを使った内容に転換	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.6	R4.3	5,581	5,581	14本の防災啓発動画を作成しYouTubeにおいて配信するとともに、LINEアカウントにおいて動画の紹介や、気象状況に応じた注意喚起などを実施。 ・YouTube総視聴回数:約8,800回(R4年11月時点) ・LINE岐阜県公式防災アカウント登録者数:約5,500人(R3年度末時点)	withコロナ、新しい行動様式に沿ったかたちで、自宅にいながら学習することができるよう、YouTube上での「災害から命を守る動画コンテンツ」の配信、「LINE岐阜県公式防災アカウント」による防災情報等の発信を行うことで、県民の防災意識の向上に寄与した。
15	危機管理部	防災課	避難所生活環境確保事業費補助金(新型コロナ対策)	市町村の避難所における新型コロナ対策に対して助成	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	55,439	55,439	28市町に対して、パーティションやアルコール消毒液等の避難所における感染防止資機材の整備について助成。	避難所における感染防止対策として、市町村の資機材整備を促進することができた。
16	危機管理部	消防課	消防学校新型コロナ対策事業費	消防学校の教育訓練時に必要となる感染症対策資機材の整備等	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	421	421	・救急実習で使用するフェースマスクを、個人貸与とするため追加購入(80個)。 ・座学時の密回避に必要な資材の調達(屋内訓練場での実施に伴う暖房用燃料)及び手洗い場の増設(4箇所)。	・救急実習で使用するフェースマスクを個人貸与することにより、感染防止対策の徹底が図れ、また、消毒作業の時間を削減でき教育効果の向上に繋がった。 ・座学時の密回避及び手洗い場の増設により、感染防止対策の徹底を図ることができた。
17	危機管理部	消防課	消防学校非常勤医師設置費(新型コロナウイルス感染症対策)	消防学校における医師による衛生管理体制の強化	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	41	41	学校医による校内の感染防止対策(ハード、ソフト両方)の点検を実施(3回)。	・学校医の的確な助言により、感染状況を踏まえた感染防止対策を効果的に実施することができた。
18	環境生活部	文化創造課	県民ふれあい会館指定管理料(コロナ対策事業費)	新型コロナウイルスの感染が拡大し、貸施設利用料収入が大幅に減少する中、施設を適切に維持管理するとともに、音楽公演事業を継続開催。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	29,666	29,666	新型コロナウイルスの感染が拡大し、貸施設利用料収入が大幅に減少する中、施設の維持管理及び音楽公演事業に必要な財源を確保。	感染症対策を徹底することで、施設の管理運営や文化事業の実施を安心安全に行うことができた。
19	環境生活部	文化創造課	文化施設映像配信環境整備事業費(コロナ関連)	、文化事業のあり方が多様化する中、サラマンカホールを使用して開催するコンサート等をWEBで配信するための関係機器を導入。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.2	9,152	9,152	新型コロナウイルスの感染が拡大し、文化事業のあり方が多様化する中、サラマンカホールを使用して開催するコンサート等をWEBで配信するための関係機器を導入。	コロナ社会に対応した、安心安全な文化事業の開催環境を整備できた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
20	環境生活部	文化創造課	文化公演動画配信促進事業費補助金(コロナ関連)	文化団体が実施する動画配信を伴う公演に対して助成。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	40,921	40,921	広く一般に公開される動画配信を伴う公演等に係る経費を70件助成。対象施設を県有6施設に拡大。	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化に繋がった。また、動画配信を伴う公演等の開催を支援することで広く県民に鑑賞機会を提供した。助成を行った各公演のアンケートでは(無回答を除く)99%が「大変よかった」「よかった」と回答され、「仕事が激減して窮状にあるアーティストにとって大変ありがたく感謝している」、「動画配信により、遠方の方や疎遠になっていた方にも自分の演奏を聴いてもらえた」といった声が寄せられている。
21	環境生活部	文化伝承課	文化施設感染防止対策費(コロナ関連)	県有社会教育施設(図書館、サイエンスワールド)における、感染防止	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.2	978	978	図書館、サイエンスワールドに対して、検温器・消毒液などを設置。	検温器や消毒液等により、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
22	環境生活部	文化伝承課	県有施設管理費(補助職員)(コロナ関連)	新型コロナウイルス感染症対策のための図書館、美術館、現代陶芸美術館の補助職員の増	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	6,146	6,144	新型コロナウイルス感染症防止のため、図書館、美術館、現代陶芸美術館において、会計年度任用職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
23	環境生活部	文化伝承課	県有施設管理費(補助職員旅費)(コロナ関連)	新型コロナウイルス感染症対策のための図書館、美術館、現代陶芸美術館の補助職員の増に伴う旅費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	638	638	新型コロナウイルス感染症防止のため、図書館、美術館、現代陶芸美術館における、会計年度任用職員の配置に伴う旅費。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
24	環境生活部	文化伝承課	博物館ニューノーマル対応実施事業費(コロナ関連)	コロナ禍においても博物館の機能を維持するため、HPサーバーの強化、ニューノーマルに対応した「博物館のかたち」に必要な機器の整備	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	3,242	3,242	・HPサーバーの強化 ・ニューノーマルに対応した「博物館のかたち」に必要な大型モニター、プロジェクター、タブレット、360°カメラ等を整備 ・Zoomによるリモート授業、リモート講演会の実施	・サーバー強化により、催事のネット予約等のアクセス集中に対応させるとともに、「おうちミュージアム」や刊行物PDFアップ等デジタルコンテンツの増強に対応することができた。 ・整備機材により、館内Googleストリートビューの制作、リモート授業、リモート講演会を実施することができた。
25	環境生活部	文化伝承課	地芝居大国ぎふウェブサイト保守管理等実施事業費	地芝居の衣装や道具類等を写真や映像で記録し、多言語で紹介する「Webミュージアム」の保守管理等の経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	2,123	2,123	岐阜県内の地芝居(地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居)に関するウェブサイトを保守管理。	新型コロナウイルス感染症により公演等を開催できない状況であるなか、本県が誇る地芝居の情報を広く県内外に発信することができた。
26	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋運営費(補助職員)(コロナ分)	新型コロナウイルス感染対策のための高山陣屋補助職員の増	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	2,713	2,713	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高山陣屋において、補助職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
27	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋運営費(補助職員旅費)(コロナ分)	新型コロナウイルス感染対策のための高山陣屋補助職員の増に伴う旅費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	4	4	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高山陣屋における補助職員の配置に伴う旅費。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
28	環境生活部	脱炭素社会推進課	高機能換気設備等導入促進補助金	温室効果ガス排出量を削減するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減するため、県内に店舗を有する飲食店に対する高機能換気設備等の導入に要する経費の一部を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	733	733	飲食店3店舗に対して、高機能換気設備等の導入経費の一部を支援。	温室効果ガス排出量の削減及び新型コロナウイルス感染症の拡大リスク低減に寄与した。
29	環境生活部	県民生活課	県民総合相談窓口業務費	新型コロナウイルスに関する県民からの相談に対し適切な担当窓口を案内する総合相談窓口を設置	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	9,153	9,153	県民からの新型コロナウイルスに関する総合相談窓口を開設。 委託期間:R3.4.1~R4.3.31(土日祝含む) 受電件数:10,291件	県民からの新型コロナウイルスに関する様々な相談に対し、各担当部署への案内等ができた。
30	環境生活部	私学振興・青少年課	次世代リーダー養成推進費(コロナ事業分)	コロナ禍で学校や日々の生活で、様々な活動の制限を受けている子ども達に学びの機会を提供するため、オンラインで「ぎふ立志リーダー養成塾」を開催。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.7	R3.8	323	323	岐阜県内の中学校において、生徒会役員等として活動する2年生又は3年生23名を対象に、令和3年7月31日(土)、8月1日(日)、8月6日(金)、8月7日(土)の4日間、オンラインにて「ぎふ立志リーダー養成塾」を開催。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため同塾の開催は中止となったが、オンライン開催とすることで4日間の学びの機会を提供することができた。
31	環境生活部	私学振興・青少年課	就学支援金事務自動化事業費	高等学校等就学支援金の事務自動化(RPA)による事務効率化と支払迅速化をはかる	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.12	R4.3	743	743	私立高校生への就学支援金審査時間を短縮するため、県内の32校の審査にRPAを稼働し、審査を実施	各学校の就学支援金の審査時間の短縮及び、支払迅速化につながった。
32	環境生活部	人権施策推進課	人権相談窓口周知事業費	新型コロナウイルス感染症に係る偏見や差別等の防止を目的に県人権啓発センター窓口の周知を実施 ・新聞広告(2回) ・ラジオ放送(20日×2局) ・バスチャンネル(1ヶ月) ・検索連動型広告(12ヶ月間) ・ポスター 800枚(病院、学校等)	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	3,418	3,418	1 新聞広告 中日・岐阜新聞朝刊に広告掲載(8月15日、29日) 2 ラジオ放送 岐阜放送(AM)、FM岐阜で人権相談窓口周知のラジオを放送(8月2日~8月31日) 3 岐阜バスチャンネル広告 岐阜バス約100台でバスチャンネルCMを放映(8月16日~9月15日) 4 インターネット検索連動型広告 Google、Yahoo!で検索連動型広告を掲載(4月1日~3月31日) 5 ポスター作成 ポスターを作成し、県内市町村及びコンビニへ配布・掲示(8月~)	各種広報媒体を活用した一連の広報により、効果的に人権相談窓口の周知強化を図った。
33	環境生活部	人権施策推進課	新型コロナ人権侵害ネットパトロール事業費	新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の人権侵害事案を早期発見・早期対応するため、ネットパトロール及び弁護士相談を実施	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	6,244	6,244	岐阜県内における新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害(名誉毀損、プライバシー侵害、不当な差別的言動、識別情報の摘示など)が疑われる投稿等の検索・監視を実施。(4月1日~3月31日)	1年間のうち240日以上ネットパトロールを実施し、人権侵害が疑われるインターネット上の掲示板への投稿等4,628件について把握し、うち102件について、個人が特定され身体財産に危害が及ぶ可能性があるものとして岐阜地方検察庁へ通報、その他116件について関係機関へ情報提供するなど、感染者等に対する誹謗中傷から人権を守るための重要な資料となった。問題の早期発見・早期対応を行った。
34	環境生活部	人権施策推進課	会計年度任用職員(人権侵害対策相談員)	新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害事案等に対応する相談員を配置	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	3,208	3,199	新型コロナ感染症に関わる人権相談業務に従事するための相談員(会計年度任用職員)を1名任用(1年間)	新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害相談事案に係る190件の相談に対応し、相談者の問題解決に向け迅速に対応できた。
35	環境生活部	人権施策推進課	会計年度任用職員(人権侵害対策相談員 旅費)	上記会計年度任用職員の通勤手当相当旅費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	154	154	同上	同上

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
36	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	女性活躍推進調査実施費	「清流の国ぎふ女性の活躍計画」への反映を検討するため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県内企業の女性活躍に関するニーズ等調査に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	1,856	1,856	令和3年7月に県内企業2,000社及びその企業に勤める女性従業員2,000人に対して、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県内企業の女性活躍に関するニーズ等の調査を実施。 (回答率 企業:38.3%、女性従業員:38.4%)	調査結果を活用し、「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」の見直しや「岐阜県男女共同参画計画」の中間見直し及び両計画の統合を行った。
37	健康福祉部	健康福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策慰労金等支給事務費(福祉分)	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.8	940	940	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算を実施	コールセンターや事務補助を設置するなど、県民に対しわかりやすく、効率的な事業が実施できた
38	健康福祉部	健康福祉政策課	会計年度任用職員(慰労金等事務補助職員)(福祉分)	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.8	959	956	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算を実施	コールセンターや事務補助を設置するなど、県民に対しわかりやすく、効率的な事業が実施できた
39	健康福祉部	健康福祉政策課	会計年度任用職員(慰労金等事務補助職員旅費)(福祉分)	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.8	25	25	令和2年度に実施した高齢者・障害者施設に対する支援金の支給にかかる精算を実施	コールセンターや事務補助を設置するなど、県民に対しわかりやすく、効率的な事業が実施できた
40	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	医療機関のコロナ患者の受入に係る経費負担等の軽減を図るための協力金を交付。	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	798,400	798,400	県内35医療機関に対し協力金を交付。(交付対象患者数3,992人)	コロナ患者を受け入れる医療機関の負担を軽減し、経営安定化及び患者受入体制を確保することができた。
41	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金	退院基準を満たしても基礎疾患等により引き続き入院の必要なコロナ患者を受け入れる後方支援病床を確保する経費を助成。	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	134,955	134,955	後方支援病床を確保した15病院に対して補助。(延べ病床使用数3149床)	後方支援病床を十分に確保・運用することにより、コロナ患者受入れ病床を最大限活用することができた。
42	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(保健所非常勤保健師(コロナ分))	保健所で新型コロナウイルス感染症対策に携わる非常勤保健師等の人件費等	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	26,285	26,285	県保健所に非常勤保健師等を雇用し、感染症対策に携わる保健所保健師の支援を実施。 ・雇用者数:7名(7保健所)	非常勤保健師等の雇用により、感染症対策に携わる県保健所保健師の業務負担軽減を図ることができた。
43	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(補助職員(コロナ分))	保健所で新型コロナウイルス感染症対策に携わる補助職員の人件費等	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	20,331	20,331	県保健所に補助職員を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施。 ・雇用者数:9名(7保健所)	補助職員の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
44	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(感染症対策支援業務専門職)	保健所で新型コロナウイルス感染症対策に携わる非常勤専門職の人件費等	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	2,832	2,832	県保健所に非常勤専門職を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施。 ・雇用者数:1名(1保健所)	非常勤専門職の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
45	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症対策各種会議等の運営に要する経費及び保健所等へ応援職員の派遣等に要する経費	新型コロナウイルス感染症対策各種会議等の運営に要する経費及び保健所等へ応援職員の派遣等に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	60,369	47,838	新型コロナウイルス感染症に対する県の対策を決定するため、専門家の意見を聴取する会議等を開催。 ・岐阜県感染症対策専門家会議:24回 ・岐阜県感染症対策協議会:25回 ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策調整本部:7回	専門家や関係団体等の意見等を県の感染症対策に反映させ、効果的に実施した。
46	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症防止対策宣言推進事業費	感染予防と社会経済の回復・再生の両立のため、マニュアル等に基づいた対策実施店舗に対し、ステッカーを配布	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	1,578	26	行動指針や各店舗におけるマニュアル等に基づいた対策を実施する店舗に対し、ステッカーを配布。 ・配布店舗数:33,770箇所(R4.3.31現在)	感染防止対策を実施した事業者にステッカーを交付することで、事業者の感染防止対策意識の向上及び県民の感染防止対策の実施された店舗への利用促進に寄与した。
47	健康福祉部	感染症対策調整課	感染防止対策実施事業所管理システム整備費	感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの運用経費	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	1,439	1,439	感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの運用を実施。 ・運用期間:R2.8月～	新型コロナ対策を実施する店舗等の情報を県民に提供することで、県民が安心して利用できる店舗選別に役立つことができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
48	健康福祉部	感染症対策調整課	啓発宣伝費(新型コロナウイルス対策)	各広報媒体において、感染症防止等の広報を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	65,015	65,015	新聞広告、ラジオ、屋外掲示モニター等を活用し、県内の感染状況等の周知・啓発を実施。 ・新聞広告:415回、ラジオ放送広告:524回、屋外掲示モニター広告:2回	各種広報媒体の活用により、感染対策等に関する周知、呼びかけを広く迅速に実施できた。
49	健康福祉部	地域福祉課	福祉の仕事就職フェア開催費	コロナ禍においても継続して福祉職への理解促進と人材の確保を図るため、「オール岐阜・企業フェス」との合同就職フェアを開催	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	4,948	1,485	県下最大級の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」をオンラインにて開催した。 開催期間 R4.1.20~R4.3.18 出展企業数 309社(うち福祉37) HP訪問者数 67,078名	学生の就職活動がオンライン主体となる中、Webを活用して県内企業の情報を発信し、学生、求職者への情報提供の場を創出した。
50	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者自立支援事業費(コロナ対策分)	生活困窮者からの相談に対する自立支援事業の体制強化	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	3,074	3,074	自立相談員1名を増員配置。県全体(岐阜市含む)で、5,264件の新規相談に対応した。	自立相談員を増員配置することにより、生活困窮者からの増加する相談に対し、迅速、的確に対応することができ、県全体(岐阜市含む)で166件の一般就労開始につながった。
51	健康福祉部	地域福祉課	住居確保給付金事務費(コロナ対策分)	住宅確保給付金の支給及び受給者の就職活動の支援	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	103	103	県全体(岐阜市含む)で、868件、79,793千円の給付金を交付した。	経済的に困窮し、住居を喪失した方や喪失するおそれのある方への支援につながった。
52	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉施設内感染対策指導事業費	高齢者福祉施設に専門家を派遣し、感染対策に係る事前指導・研修及び感染発生時の指導を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	2,267	2,267	施設において感染が発生した際、感染管理の専門家を派遣し、ゾーニングなど感染管理に関する助言・指導等を実施。その他、感染症専門家による入所施設等を対象とした研修会を開催。	各施設における感染予防対策や感染発生時の対応策の強化・促進を図ることができた。
53	観光国際部	観光資源活用課	戦国・武将観光推進事業費	令和2年放送の大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした明智光秀ゆかりの地に関する誘客促進や、県内の史跡等を巡るスタンプラリーを実施	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	8,347	8,347	・大河ドラマ「麒麟がくる」で使用された明智光秀を含む7領の甲冑を展示。(合計来場者数:36,138名) R3.6.1~8.1 岐阜関ヶ原古戦場記念館(17,700名) R3.8.4~8.30 ぎふワールド・ローズガーデン(18,438名) ・スマホを活用し、戦国・武将関係の史跡13スポットを巡るアプリラリーを実施。 R3.6.28~R4.3.22、参加者数5,864名	・(甲冑展)大河ドラマ放送終了後においても、継続的な情報発信及び誘客促進に寄与した。 ・(アプリラリー)R2年10月にオープンした岐阜関ヶ原古戦場記念館のほか、県内の戦国・武将関連の史跡を多くの方に実際に周遊してもらうことで、本県が推進する戦国・武将観光の浸透及びブランド向上に寄与した。
54	観光国際部	観光国際政策課	「新・岐阜の宝もの」ブラッシュアップ補助金	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、各地域の観光資源を生かした周遊企画の造成等に対し補助	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.9	R4.3	4,410	4,410	観光資源の発掘・磨き上げによる滞在時間及び観光消費額拡大を図る広域的な取組を支援 ・補助件数 3件	市町、観光協会が実施する広域的な取組を支援することにより、将来的に周遊性、滞在時間、宿泊期間及び消費額の増加に寄与した。
55	観光国際部	観光国際政策課	「新・岐阜の宝もの」プロジェクト推進事業費	サステイナブルツーリズムに関する講演会を実施するとともに、新たな岐阜の宝もの認定を実施し、コロナで打撃を受けた県内観光関係事業者を間接的に支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	1,169	1,169	・新たな「岐阜の宝もの」認定に向けた現地調査の実施 ・「新・岐阜の宝もの(仮称)」制度の創設に向け、「岐阜の宝もの」の認定基準にサステイナブル・ツーリズムの国際指標を取り入れるなど認定制度の刷新を図った。	・新たな「岐阜の宝もの」候補を選定することが出来た。 ・持続可能な観光の国際指標を取り入れた新たな「岐阜の宝もの」認定基準を作成することにより、本県が推進するサステイナブル・ツーリズムを牽引する事業の基盤が構築できた。
56	観光国際部	観光資源活用課	観光消費回復緊急対策事業費補助金	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、地元観光協会等が実施する感染防止対策や消費回復に資する取組みを支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	33,570	33,570	観光協会等が実施する感染防止対策や消費回復に資する取組みを支援。 ・補助件数 9件	地元観光協会等が実施した周遊観光キャンペーン等への支援を行うことで、各関係事業者の事業継続・発展に寄与した。
57	観光国際部	観光誘客推進課	ワーケーション普及促進事業費	コロナ禍を契機とした岐阜県ならではのワーケーション推進に向けて、モニターツアーを実施	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.11	R4.3	1,023	1,023	ワーケーション普及のため、5つのプランのモニターツアーを造成・募集したが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置が発令されたため、一部事業中止。	ワーケーション旅行商品を5つ作成し、参加募集を行うことで観光分野でのワーケーション普及に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
58	観光国際部	観光誘客推進課	ワーケーション対策事業費補助金	コロナ感染拡大を契機に、今後普及が見込まれるワーケーション対策として旅行商品化等を実施する(一社)岐阜県観光連盟へ補助	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	9,319	9,319	ワーケーションプランへ活用できる体験コンテンツを45商品作成した。	岐阜県ならではのワーケーションの普及のための、商品造成基盤を構築し、県内観光産業の需要創出に期待できる環境が整った。
59	観光国際部	観光誘客推進課	国内デジタルマーケティング促進事業費補助金	コロナ後のデジタル化の進展に対応するため、岐阜県観光公式サイト「岐阜の旅ガイド」のリニューアルを実施する(一社)岐阜県観光連盟へ補助	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	15,988	15,988	県の国内観光サイト「岐阜の旅ガイド」をリニューアルし、アクセスブログ等の解析機能強化、新機能の付与などによる流入強化などのデジタルマーケティング機能の強化を図った。	「岐阜の旅ガイド」のアクセス数が増加し、幅広く情報発信が行えるようになったとともに、アクセスログ分析により、今後の施策・プロモーションに活用できるデータが収集できた。
60	観光国際部	観光誘客推進課	ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費補助金	コロナ禍で大きな打撃を受けた観光需要回復のため、宿泊キャンペーン等を実施する(一社)岐阜県観光連盟へ補助 ・県内に宿泊する修学旅行に対して支援 ・県内を周遊するバス商品の造成・販売に対して支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	52,585	52,585	県内の観光需要喚起のための宿泊等割引キャンペーンと連動し、県外からの修学旅行の誘致、県内バス事業者のツアー造成に対する助成を実施。(旅行会社を通じたキャンペーンは地域観光事業支援で実施)県下全地域約19万人泊分を創出するとともに、124校の修学旅行の誘致、バス旅行28社の造成を支援。	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。
61	観光国際部	観光誘客推進課	デジタルツアーを活用した誘客促進事業費	コロナ禍において新たなプロモーション手法として活用されているオンラインツアーを実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	4,984	4,984	オンラインツアー2本を4回実施するとともに、オンラインツアーのテーマを踏襲したリアルツアーを実施。	延べ99人の参加あり、岐阜県の魅力を発信でき、有益な誘客プロモーションを実施することができた。コロナ後の観光需要の回復に寄与した。
62	観光国際部	観光国際政策課	サステイナブル・ツーリズムUNWTO連携事業費	アフターコロナを見据えた持続可能な観光地域づくりに向け、地域の利害関係者が一体となって国際認証制度(INSTO)への加盟を目指す	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	5,908	5,908	・岐阜県が、サステイナブル・ツーリズムの先進地域としてより一層取組みを深化させるにあたり、改めてその周知を図るため、岐阜新聞に記事広告を掲載。	本県のサステイナブル・ツーリズムの取組について、県民に認知してもらうことで、本県が推進するサステイナブル・ツーリズムの浸透及びブランド向上に寄与した。
63	観光国際部	観光資源活用課	岐阜関ヶ原古戦場記念館展示コンテンツ調査費	記念館の目玉展示であるシアター映像について、期間経過による陳腐化、訴求力の低下を防ぎ、さらなる魅力向上を目指して、映像コンテンツの更新に向けた基礎的な調査を実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.10	R4.3	1,157	1,152	・シアター映像に係る顧客満足度調査 観覧者アンケートを行い、その結果に基づきシアター映像の強み弱み、顧客ニーズを分析し、次期映像作成の方向性の提案を受けた。	コロナ禍で打撃を受けた観光業の需要回復策の一環として、岐阜関ヶ原古戦場記念館の展示制作の更新に必要な基礎調査を実施することでデータを収集し、今後の方向性の検討に寄与した。
64	観光国際部	観光誘客推進課	世界レベルのデジタルマーケティング推進事業費	WEBサイトや広告配信等を活用し、本県の魅力を効果的に発信するとともに、県内観光業界のデジタルマーケティングのスキル・意識の底上げを図る	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.3	33,595	33,595	・外国人向け観光情報サイトのSEO対策(検索結果を上位表示させるための施策)を実施するとともに、オンライン広告を活用し、米、英、豪向けに県の魅力を発信 ・県内観光事業者情報のGoogleマップ検索等における上位表示を支援 ・県内観光事業者向けにデジタルマーケティングオンライン研修を実施	・サイト閲覧数(PV数)は13万PV(R2)から28万PVへ増加。 ・県内観光事業者のGoogleビジネスプロフィール(GBP)運用状況(検索キーワードやルート検索等)を分析し、その結果をフィードバック。GBPの効果的な運用に役立てていただいた。 ・約400名がデジタルマーケティングオンライン研修を受講。95%が次年度以降の継続を希望。満足度は92%に達した。
65	商工労働部	商工・エネルギー政策課	アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金	県内小規模事業者を対象に、アフターコロナに向けた事業転換、業態転換等の取組みを重点的に支援	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R3.4	R4.3	427,164	424,519	アフターコロナに向けた県内小規模事業者の事業転換等に向けた取組み344件を支援	地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である県内小規模事業者の事業転換等を支援することで、地域経済の維持と持続的発展に寄与

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
66	商工労働部	商業・金融課	新型コロナ経営改善資金信用保証料補給金	新型コロナウイルス感染症による影響で業績が悪化している中小企業者の負担を軽減するため、コロナ関連融資の信用保証料を引き下げることとし、その差額を県信用保証協会へ補給。	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R3.4	R4.3	74,468	74,468	・県制度融資「新型コロナ経営改善資金」に係る信用保証料率0.1%に相当する信用保証料を補給した。 ・融資件数574件、融資総額91億円に対して信用保証料の補給を実施した。	経営の改善を要する中小企業者に対して、伴走支援型特別保証制度に係る信用保証料を補助することで、金融機関の伴走支援を受けることとなる中小企業者の増加に寄与することができた。
67	商工労働部	産業イノベーション推進課	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金	岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	9,229	9,229	(公財)岐阜県産業経済振興センターを事務局として補助事業を実施。 ・応募: 15件 採択: 5件	創業等事業化にあたり必要な経費の一部を補助することで、コロナ禍においても県内での起業及びスタートアップの育成に寄与することができた。
68	商工労働部	商業・金融課	商店街DX事業費補助金	商店街組織等が実施するデジタルトランスフォーメーションに資する取組みを支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	4,961	4,961	商店街組織等が実施するオンラインでの情報発信の取組みや、Wi-Fi環境整備等計6件に対して助成	商店街等のデジタル化への取組みを促進することができた。
69	商工労働部	労働雇用課	ウィズコロナ働き方改革推進事業費	中小企業事業主に対して、新型コロナウイルス感染症と共存していく「ウィズコロナ」における「新しい働き方」についてのセミナーを実施	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R4.1	R4.1	41	41	岐阜県商工会議所連合会と協働で働き方改革セミナーを1回開催(R4.1.17)。	ウィズコロナ・アフターコロナ時代での働く上でのモチベーションの維持等に関するセミナーを実施し、県内企業の働き方改革に寄与した。
70	商工労働部	労働雇用課	離職者雇用事業者奨励金	新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った離職者を正規雇用労働者として雇用した中小企業事業主に対し奨励金を支給	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	35,400	35,400	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を正規雇用労働者として雇用した中小企業事業主に対し、奨励金を支給。 ・正規雇用労働者55人	新型コロナの影響で離職した方の早期再就職に寄与した。
71	商工労働部	労働雇用課	障がい者雇用ファーストステップ支援事業費	障がい者雇用未経験企業に対し、障がい者雇用のノウハウを提供する少人数セミナーや啓発を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	1,597	1,597	セミナー開催回数 1回 セミナー参加者数 3人	障がい者雇用の経験が浅い企業等が参加しやすいセミナーを開催し、障がい者雇用に関心を持つ企業の拡大を図ることができた。
72	商工労働部	労働雇用課	地域求職者マッチング支援事業費	地域の求職障がい者情報を集約し、雇用を検討する企業とのマッチングを実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	2,292	2,292	企業利用登録数 28社 支援機関等利用登録数 12機関 マッチング件数 1件	障がい者雇用を検討する企業に対し、具体的な求人につなげられるような情報を提供し、企業と求職障がい者のマッチングを行うことができた。
73	商工労働部	労働雇用課	在職障がい者スキルアップ支援事業費	就労スキル向上の機会が少ない在職障がい者向けにデジタル分野の研修を実施	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	2,992	2,992	開催コース 1コース 開催回数 11回 参加者数 4人	パソコン操作などデジタル分野でのスキルを身に付ける研修を実施し、在職中の障がい者のスキルアップを図ることができた。
74	商工労働部	労働雇用課	障がい者雇用企業テレワーク導入支援費	感染症のリスクが高い障がい者の雇用にあたり、テレワーク導入を検討している企業に対する相談対応及び啓発を実施	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,977	1,977	セミナー等開催回数 1回 参加者数 28人	テレワークに係るセミナーやワークショップの開催、企業からの相談対応により、障がい者雇用にあたりテレワークの導入を検討している企業の支援を行うことができた。
75	商工労働部	産業人材課	大学生等県内就職情報発信事業費	合同企業説明会の中止等により企業情報が不足している学生に対し、Web合同企業説明会等により県内企業の情報を発信	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	11,700	11,700	・Web合同企業説明会の開催(11月・12月、計3日間) 参加企業数 45社 視聴者数 延べ423名 ・帰省学生向け県内企業魅力発信イベント(8月、2回) 参加企業数 7社 参加者数 53名 ・保護者向け県内企業魅力発信イベント(11月、3回) 参加企業数 14社 参加者数 67名 ・動画による県内就職の魅力や就活準備情報の発信	学生に対して業界研究の機会の創出や就職活動準備に役立つ情報発信を行い、学生の不安や悩みの解消に貢献した。また、就職活動を控えた子をもつ保護者を対象としたイベントの開催により、保護者を通じて大学生等に対する県内企業の魅力等の情報提供と情報共有を行うことができた。
76	商工労働部	産業人材課	外国人留学生県内就職情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、就職が困難になる留学生に向けて、留学生を積極的に採用する県内企業の情報発信を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	1,178	1,178	・留学生を対象としたWeb合同企業説明会を5回開催し、出展企業14社、留学生のべ55名が参加。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就職活動が進まない留学生に向け、留学生の採用に積極的な県内企業の情報を発信し、就職・採用支援を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
77	商工労働部	産業人材課	中小企業総合人材確保センター運営事業費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響による求職者の増を想定し、総合人材チャレンジセンターの相談窓口の体制強化及び環境整備を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	15,992	15,992	岐阜県総合人材チャレンジセンターの人員を増員し、就労相談を実施。 ・就職相談対応数 6,003件 ・就職者数 1,565人	コロナの影響を受ける求職者等への就労相談に対応することにより、本人の就職及び県内企業の人材確保へ繋げた。
78	商工労働部	産業人材課	雇用維持・継続人材マッチング事業費	コロナの影響で従業員の雇用の維持に苦慮する企業がある一方、需要が増し人手不足となっている企業あることから、これら雇用の需給ミスマッチを出向等の形によるマッチング支援を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	9,628	9,628	事業者間の雇用の需給ミスマッチを解消し、県内事業者の雇用維持を図る雇用維持・継続人材マッチング支援事業を実施。 ・出向等求人情報の開拓、発信 ・社会保険労務士による相談体制の確保	コロナの影響等により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している事業者の雇用維持とともに、需要が増している事業者の人材確保に寄与した。
79	商工労働部	産業人材課	労働力シェア促進交付金	新型コロナの感染拡大による雇用の需給ミスマッチを解消するため、出向により人材を受け入れた企業に対し、定額を交付	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.7	R3.12	600	600	マッチングサイトに掲載された求人情報等により、出向で人材を受け入れた事業者に対し交付金を支給。 ・支給実績 12件	コロナの影響等により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している事業者の雇用維持とともに、需要が増している事業者の人材確保に寄与した。
80	商工労働部	産業デジタル推進課	中小企業等スマートワーク促進事業費補助金	デジタル技術を活用した生産性向上や業務効率化、自動化などに取り組む中小企業を支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	993,815	993,815	デジタル技術(クラウド・IoT・AI・RPA等)を活用した業務の自動化・省力化、セキュリティ対策に要する経費を補助 ①デジタル変革推進事業 採択者:42者 ②セキュリティアセスメント事業 採択者:1者 ③セキュリティ設備導入事業 採択者:1者	企業活動の生産性向上、業務効率化に寄与した。
81	商工労働部	産業デジタル推進課	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業費	県有施設の空き部屋を利用し、施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスを整備する際に賃料を免除	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	17,313	17,313	指定管理者へ業務委託により、利用料の減免と入居促進活動(各種広告掲載(雑誌、WEB、新聞等)、チラシ配布等)を実施。 ・入居実績:23件(県外5件)	感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続に寄与した。
82	商工労働部	産業イノベーション推進課	技術シーズ移転・実証支援事業費補助金	大学や公設試験研究機関などの保有する技術シーズを活用し、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を伴走支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	47,500	47,500	県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助。 ・採択者数8社	生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け停滞する県内産業の底上げに寄与した。
83	商工労働部	産業イノベーション推進課	技術シーズ移転・実証支援事業費	大学や公設試験研究機関などの保有する技術シーズを活用し、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を伴走支援	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R3.4	R4.3	5,180	5,180	県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助。 ・採択者数8社	生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け停滞する県内産業の底上げに寄与した。
84	商工労働部	産業イノベーション推進課	知的財産活用オープンイノベーション推進事業費	県内中小企業や県外も含めた大企業、弁理士等の専門家が参画する知的財産ネットワークを構築し、大企業の開放特許とのマッチング等による中小企業の新製品開発を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	3,587	3,587	県内中小企業や県外も含めた大企業、弁理士等の専門家が参画する知的財産ネットワークを構築し、大企業の開放特許とのマッチングを実施。 ・大企業との個別面談数 8社15件	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新製品開発等による安定した経営基盤構築を目指す中小企業に対し、大企業の開放特許とのマッチング等を支援し、事業継続に寄与した。
85	商工労働部	産業イノベーション推進課	ワンストップ技術支援機能強化事業費	県内企業からの技術相談等に対し、産業支援機関や大学とオンラインを活用して連携するための機器等を試験研究機関に整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,711	1,711	県内企業からの技術相談等に対し、産業支援機関や大学とオンラインを活用して連携するための機器等を試験研究機関に整備。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、出張等の行動が制限される中、オンラインを活用した複数機関による技術相談にワンストップで対応可能とすることで、企業の事業継続に寄与した。
86	商工労働部	産業イノベーション推進課	依頼試験手数料の減免	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免	①-Ⅳ-1. サプライチェーン改革	R3.4	R4.3	13,468	11,051	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 ・減免実績 依頼試験:5,404件 開放機器:3,904件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
87	商工労働部	商工・エネルギー政策課	次世代エネルギー関連産業参入支援事業費	県内企業等の次世代エネルギー関連産業への新規参入を促進するため、セミナーやワークショップ、専門家による個別企業訪問を実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	4,638	4,638	セミナー(次世代自動車など3テーマ)に延111名が参加、ワークショップ(参入可能性の検討など2テーマ)に12社参加し、5社を個別訪問	セミナーやワークショップ等を通じて県内モノづくり企業の次世代エネルギー関連分野への参入を促進した。
88	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金(事業者支援分)	医療・福祉分野への新規参入を促進するためのセミナーを開催するとともに、試作品作製や国内展示商談会への出展に係る経費を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	11,445	11,445	新規にヘルスケア機器開発に参入する企業等を対象に以下の事業を実施。 ・新規事業参入事例紹介等のセミナー開催(1回) ・試作品作成支援(6件) ・国内展示商談会出展支援(5件)	「新たな日常」に対応する企業のヘルスケア機器等の開発を支援することができた。
89	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業推進ネットワーク事業費	医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携を促進するため、アドバイザーを設置するとともに、登録者に対してホームページやメルマガにより関連施策、技術動向等の情報を提供	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	828	828	医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携を促進するため、アドバイザーを設置するとともに、登録者に対してホームページやメルマガにより関連施策、技術動向等の情報を提供。 ・技術情報誌発行(3回) ・メルマガ配信(19回)	「新たな日常」に対応するヘルスケア産業の創出を支援することができた。
90	商工労働部	航空宇宙産業課	指定管理料(コロナ対策事業費)	新型コロナウイルスの影響を受けた県有施設の指定管理者(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合に、施設管理運営費の増し経費等を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	8,896	8,896	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の指定管理者に対し、利用料収入の減少に伴う増し経費を支援。	コロナ禍における指定管理者の健全な運営を確保するとともに、適正な施設の維持管理に寄与した。
91	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金	県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証(JIS Q 9100等)を継続して維持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	17,635	17,635	航空機部品の製造等に関わる県内航空宇宙関連企業41社に助成金を交付。	コロナ禍により売上額が減少する厳しい経営状況にある県内航空宇宙関連企業の固定経費負担を軽減することは元より、航空機産業の回復期まで各社の航空機事業を維持すること(航空機産業からの撤退の抑制)に寄与した。
92	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により大きな打撃を受けている県内航空宇宙関連企業が、自社の技術を活かし新分野への展開を図るために必要な経費に経費に対する助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	18,478	18,478	航空機部品の製造等に関わる県内航空宇宙関連企業13社に助成金を交付。	コロナ禍により売上額が減少する厳しい経営状況にある県内航空宇宙関連企業の新たな収入源の確保に向け、新規事業の創出(経営安定化・人材育成)支援することは元より、航空機産業の回復期まで各社の航空機事業を維持すること(航空機産業からの撤退の抑制)に寄与した。
93	商工労働部	地域産業課	中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金	地場産業の中小企業、産地組合等による販路開拓や商品開発・改良等に向けた取組みに対し助成を行う	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R4.3	52,704	52,704	35事業者に対して展示会の出展経費や商品開発経費等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の中小企業や組合等が行う展示会への出展や商品開発を支援することで、県内地場産業事業者の販路開拓に寄与した。
94	商工労働部	地域産業課	地域消費喚起事業費補助金	産地組合等による地域内におけるフェア等の開催費用を支援し、地域の賑わい回復を図るとともに、地場産業の再起動を後押しする	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.6	R4.3	18,604	18,604	8事業者に対して県内やECサイト上で開催するフェアの経費の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の組合等が行う地域でのやECサイト上での県産品フェアを支援することで、各業界の再起動を促すとともに地域内消費拡大や県産品の販売促進に寄与した。
95	商工労働部	地域産業課	アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金	中小企業等が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入経費に対し助成を行う	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.2	248,409	248,409	43事業者に対して新商品開発に要する設備導入等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の生産性向上及び競争力の強化に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
96	商工労働部	地域産業課	セラミックパークMINO負担金(コロナ対策事業費)	セラミックパークMINOの管理運営事業に対する指定管理者への負担金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	1,216	1,216	セラミックパークMINOの指定管理者に対し、利用料収入の減少に伴うかかり増し経費を支援。	コロナ禍における指定管理者の健全な運営を確保するとともに、適正な施設の維持管理に寄与した。
97	商工労働部	県産品流通支援課	ECサイトを活用した県産品の販売促進事業費	大手ECサイトにおけるWEB物産展の開催、県産品販売及び情報発信拠点である「THE GIFTS SHOP」のECサイトを活用した販売フェア等を実施	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	21,589	21,589	大手ECサイトにおける「岐阜県WEB物産展」や(株)岐阜県名産販売が運営するECサイト「飛騨・美濃すぐれもの」における県産品販売促進キャンペーンを実施したほか、「THE GIFTS SHOP」のECサイト及び店舗で県産品魅力発信フェアを開催	WEB物産展及び「飛騨・美濃すぐれもの」とともに割引クーポンが全て利用されたほか、「THE GIFTS SHOP」のECサイトの売上が大幅に拡大するなど、県産品の販売促進に寄与した。
98	商工労働部	県産品流通支援課	中京圏百貨店等県産品販売フェア開催事業費	中京圏の百貨店やホテルなどで、地場産品や食加工品などの県産品を販売促進フェアを開催。	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	76	76	百貨店、ホテル、飲食店への岐阜県産品の情報提供	・情報提供した県産品を百貨店催事、飲食店でのメニューにて採用。 ・R4年度実施のホテルでのフェアにて、地酒の提供という形で採用。
99	農政部	農政課	DX農業実証農場設置推進事業費	環境や生育データを活用して経営改善を目指す「農業DX農場」を設置、データ活用に向け民間コンサルによるデータに基づく栽培改善等、データの効果的活用に向けた取組みを推進	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	3,852	3,852	県下7産地6品目(いちご、きゅうり、夏秋トマト、バラ、高冷地切花)で環境モニタリング機器を設置し、取得したデータ等に基づき各産地ごとに民間コンサルによるデータに基づく栽培改善指導等を実施し、産地のデータ活用の基盤づくりを推進	経験や勘に頼らない、データに基づく栽培管理の重要性についての理解の向上に寄与した。
100	農政部	農政課	DX農業実証農場設置事業費補助金	環境や生育データを活用して生産・経営改善を目指す「農業DX農場」を設置する農業者に対して、データ収集や環境制御に必要な機器・機械等の導入を支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	97	97	データを活用した生産・経営改善を行うために必要となる環境モニタリング機器を導入した2経営体を支援。	栽培環境データを収集し、生産・経営改善を図るデータ活用型農業の実践に寄与した。
101	農政部	農産物流通課	海外拠点連携強化緊急対策事業費	海外に渡航し、対面PRができないため、県産農産物のブランド化に関する協力覚書を締結している海外拠点において、各種プロモーションを実施	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	15,041	15,041	県が協力覚書を締結した4カ国(香港・タイ・フランス・オーストラリア)の海外拠点と連携し、コロナ社会に対応した現地プロモーションを実施。	コロナの影響で増加した巣ごもり需要の取り込みに向け、飛騨牛のミールキット、テイクアウトメニューの新たな商品開発・販売により、県産農産物のブランド力向上・輸出拡大に寄与した。
102	農政部	農産物流通課	海外シェフ向けオンラインセミナー開催費	コロナ禍でも飛騨牛等の取扱店の開拓を継続・発展させるため、海外シェフ向けのオンラインセミナーを実施	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	4,955	4,955	日米貿易協定を追い風に、アメリカの有名レストランにおいて、現地のシェフや流通関係者等を対象に、飛騨牛マーケティングセミナーをオンラインにより実施。 時期: R4.3.3 場所: レストラン「プレスカ」(ワシントンD.C.)	コロナ禍で渡航が困難な中、飛騨牛の取扱店拡大に効果的なマーケティングセミナーを開催することで、アメリカにおける飛騨牛の認知獲得に寄与した。
103	農政部	農産物流通課	国内事業者向け輸出研修会・商談会開催費	コロナ禍において新たな食市場が形成されている中、農産物・農産物加工品に特化した輸出研修会・商談会を開催	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	3,476	3,476	県内の農業者・食品製造業者を対象に、輸出研修会や個別相談会、商談会を実施。 研修会: 11/17開催(11/24・29オンライン配信) 相談会: 12/16・1/12開催 商談会: 2/15・2/17開催	輸出に意欲がある農業者等の実務的な知識、商談会でのプレゼン能力の向上に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
104	農政部	農産物流通課	飛騨牛輸出促進緊急支援事業費補助金	コロナで停滞した飛騨牛輸出のV字回復を図るため、食肉販売事業者の海外輸出向けの飛騨牛の加工費を補助	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	23,950	23,950	飛騨ミート地方卸売市場のセリで輸出用として飛騨牛を購入するとともに、JA飛騨ミートに家庭需要が期待される小割カットをオーダーした食肉事業者に対し、飛騨牛1頭当たり5万円を支援。	海外で需要が高まる小ロットニーズへの対応もあり、コロナ禍で落ち込んだ飛騨牛の輸出量が約90t(前年度比198%)とV字回復をし、過去最高を記録した。
105	農政部	農産物流通課	飛騨牛宅配輸出モデル構築支援事業費補助金	食肉の簡易検査制度を活用し、飛騨牛を家庭に直接届ける宅配輸出のモデルを構築	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	1,153	1,153	シンガポール向け宅配輸出に必要な受注体制の整備、現地向けのPR資材の作成等を支援。	食肉販売事業者(1社)において、シンガポール向け宅配輸出の体制が整備された。
106	農政部	農産物流通課	県産農畜水産物関西圏市場開拓事業費	コロナ禍で低迷した販路の確保及び大阪・関西万博に向けたPRのため、関西圏での県産農畜水産物プロモーションを実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	1,763	1,763	・大阪に県産食材コーディネーターを1名配置し、ホテル・レストラン等飲食店への県産農畜水産物の売り込みを実施(R3.11～R4.3) ・各店舗における県産農畜水産物の取扱条件調査を実施(15店)	県産食材コーディネーターの個別訪問等PR活動により県産農畜水産物の認知度が向上した。また、飛騨牛の新規取扱店舗(1店)も開拓できた。
107	農政部	農産物流通課	食と農の魅力発信強化事業費	アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」のオンラインショップの拡充やSNS等での情報発信を強化し、県産農畜水産物及び6次産業化商品の効果的なPR販売を実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.9	R4.3	1,905	1,905	・SNSキャンペーン GIFTS PREMIUM公式Instagramの投稿キャンペーンを実施(キャンペーン期間:R4.1.1～R4.2.28) ・公式アプリによるアンケート調査 店舗及びEC運営の資とするため、公式アプリにおいてアンケート調査を実施	Instagramキャンペーンによりフォロワー数を拡大し、情報発信力強化を図ることができた。 アンケート調査結果をもとに店舗及びECの運営改善に取り組むことができた。
108	農政部	農産物流通課	6次産業化スタートアップ事業費	6次産業化を実践する人材の掘り出し及び育成を行うため、初めて6次産業化に取り組む農業者等に対して、基礎から加工実習などをカリキュラムとする研修等の開催を実施。	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.6	R4.3	1,997	1,997	6次産業化の基礎から加工実習などをカリキュラムとする6次産業化スタートアップ研修を実施した。 参加延べ人数は145名 実施期間:R3.7～R4.1(全7回)	・新たに6次産業化に取り組む農林漁業者の掘り起こし等に寄与した。 ・六次産業化法・地産地消法に基づく総合化事業計画認定に繋がる事業者もおり、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組みに寄与した。
109	農政部	農業経営課	ICT活用栽培技術指導事業費	就農研修者や新規就農者が、農業技術力や経営力の習得に資する動画を作成し、早期の経営安定化を図る。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.6	R4.2	1,318	1,318	県の主要園芸品目である、冬春トマト・夏秋トマト・くり・にんじん、だいこん等の技術動画、スマート農業やGAP等の学習動画を作成し、岐阜県就農・就業ポータルサイトの「ぎふっ晴れ」に掲載。	令和3年度から7年度までの5年間で新たな担い手2,200人・経営体(440/年)を確保する目標に対して、令和3年度の新たな担い手は596人・経営体となり、目標達成に寄与した。
110	農政部	農業経営課	WEB就農研修支援事業費補助金	「農業やる気発掘夜間ゼミ」等を、いつでも・どこでも手軽に学ぶことができるようオンライン講座として開講するための動画を作成し、配信する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.1	1,740	1,740	農業やる気発掘夜間ゼミをオンラインで7回開催し、158人が受講。	令和3年度から7年度までの5年間で新たな担い手2,200人・経営体(440/年)を確保する目標に対して、令和3年度の新たな担い手は596人・経営体となり、目標達成に寄与した。
111	農政部	農産園芸課	花と緑の振興センター準備事業費(コロナ分)	新型コロナウイルスにより減少した需要の拡大に向け、花のある暮らしを身近に提案するため県産花きによる花飾りを実施	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	2,148	2,148	県庁や総合庁舎の受付及び県主催会議などにおいて、4月から3月まで県産花きを活用した花飾りを89回設置	県庁舎等で花飾りを実施し、県民へ広くPRし花きの消費拡大を図った。
112	農政部	農産園芸課	ぎふ花き活用拡大推進事業費補助金	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ需要の拡大のため、学生等からアイデアを募り、新商品等の事業化を図るとともに企業等が取組む花飾りに対し支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	2,670	2,670	学生等のアイデアをもとに新商品等の事業化に取り組む企業8社と、花飾りに取り組む企業等を18団体を支援	家庭などにおける新たな需要に対応した商品づくりを進めるとともに、オフィスなどにおける花きの活用を拡大に繋げた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
113	農政部	畜産振興課	畜舎省力化施設整備事業費補助金	新型コロナにより影響を受けた畜産農家を支援するため、畜産農家の作業の省力化、効率化を図る設備と一体的に整備する施設、機器・機械等の導入に要する経費の一部を助成	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.6	R4.3	25,615	25,615	畜産農家における作業の省力化、効率化を図る設備と一体的に整備する施設整備や機器・機械等を導入した3経営体を支援。	ICT技術等を活用した省力効果の高い機器・機械等を導入することで、少ない労働力で家畜の飼養管理を行うことができ、畜産農家の事業継続や規模拡大に寄与した。
114	農政部	農村振興課	「ぎふの農村でワーケーション」推進事業費	農村地域でのワーケーションを推進するため、モニタープランやセミナーを実施。	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	7,587	7,587	・農林漁業体験とワークを組み合わせたワーケーションのモニターツアーを6回実施した。 ・自治体や農泊取組み地域の事業者を対象に、ワーケーションの事例紹介や企業ニーズ等についてのオンラインセミナーを開催した。	モニタープランやセミナーを通じて、農村地域でのワーケーションの推進に向けた課題やニーズを把握することができた。
115	農政部	里川振興課	魚苗放流委託料(コロナ対策分)	コロナ禍による漁協収入の減による放流量の減が漁業資源に与える影響を抑制するため、水産重要魚種の放流を実施	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.2	49,822	49,822	県内河川へ、アユ13,796kg、アマゴ・ヤマメ1,181kg、銀毛アマゴ634kg、フナ211kgの放流を実施。	水産重要魚種の資源量が維持されたことにより、漁獲量の維持向上が図られた。
116	農政部	農地整備課	岐阜県設計積算システムテレワーク化事業費(農政分)	在宅用PCで設計積算システムでの積算業務を可能とするために、システム改修を実施	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.9	1,746	1,746	R3年4月～R3.9で改修作業を実施。	R3.10.1から運用を開始した。R4.3末までの間において、在宅勤務時にテレワークPCにて、450回利用されており、電算室での三密の回避および在宅勤務によるコロナ感染拡大防止を図ることができている。
117	林政部	林政課	岐阜県設計積算システムテレワーク化事業費(林政分)	在宅用PCで設計積算システムでの積算業務を可能とするために、システム改修するもの	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.9	1,745	1,745	R3年4月～R3.9で改修作業を実施。	R3.10.1から運用を開始した。R4.3末までの間において、在宅勤務時にテレワークPCにて、450回利用されており、電算室での三密の回避および在宅勤務によるコロナ感染拡大防止を図ることができている。
118	林政部	森林文化アカデミー	学校運営費(森林文化アカデミー)(コロナ事業分)	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施するための経費等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	1,158	1,158	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施。 ・バス利用 56回うち 他機関のバス使用 40回 民間バス追加 4回 新型コロナウイルス感染症対策として、学校の休校日などにインターネットを利用した授業等で著作物を利用。 学生4人、公開講座 8回	野外実習における新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染のリスクを低減した授業を実施することができた。 インターネットで授業を実施することにより、学習の機会を与えることができた。
119	林政部	県産材流通課	林業・木材事業者活動強化支援補助金	木材関係事業者が実施する新たなビジネス手法の導入等に対する取り組みを支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.7	R4.3	8,185	8,185	林業・木材事業者が行うVR技術やWEBを活用した営業・商談、新製品開発、海外PR施設整備等に対して支援。 ・国内競争力強化支援 8件 ・海外販路拡大支援 1件	・コロナ禍での新たな営業手法の支援 本事業により、コロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や商品開発等が図られたことにより、ぎふ性能表示材製品出荷量は令和2年度に比べ増加した。 ・指標の達成 令和3年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、9.4千m3となり、令和2年度の8.6千m3に対し0.8千m3伸びた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
120	林政部	県産材流通課	県産材輸出オンライン商談会開催事業費	海外企業と県内企業とのマッチングを行うオンライン商談会を開催	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.11	R4.3	2,432	2,432	中国に向けた輸出拡大のため、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも営業活動ができるオンラインによる商談会を開催。県内企業4社と中国企業11社がオンライン商談会に参加した。	・県産材の輸出等による販路拡大 輸出に関してはコロナ禍やウッドショックなどの影響により、県産材製品の輸出量は令和2年度に比べ減少したが、本事業により商談会に参加した県内企業1社が、中国企業と連携して中国国内での展示会の出展することとなり、販路拡大に向けた取り組みが進みつつある。 ・指標の達成 令和3年度の県産材製品の輸出量は、1,400m3となり、令和2年度の1,971m3に対し571m3減した。
121	林政部	県産材流通課	ぎふの木で家づくり支援事業費補助金(新型コロナ経済対策)	県産材の需要を喚起し、県内工務店の経営を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	11,639	11,639	県内に新築した木造住宅や改修を行った住宅で、構造材及び横架材、外壁・ウッドデッキ・木塀等に県産材を一定量以上使用した施主95名に対し支援。 ①構造材に県産材を90%以上使用し、かつ横架材に8m3以上使用した施主 78名 ②構造材に県産材を80%以上使用し、かつ横架材に6m3以上使用し、外壁・ウッドデッキ・木塀等に県産材を一定量以上使用した施主 10名 ③改修した住宅で外壁・ウッドデッキ・木塀等に県産材を一定量以上使用した施主 7名 ①と②を併用した施主 15名(上記内数)	・県産材の需要の喚起 令和3年度はコロナ禍から回復傾向にあるため、県内住宅着工数は6.2%増となったが、県産材住宅はウッドショックなどの影響もあり3.6%減となった。 ・指標の達成 令和3年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、9.4千m3となり、令和2年度の8.6千m3に対し0.8千m3伸びた。 令和3年度の県内の新設住宅着工数が対前年度比6.2%増となったが、県産材住宅の建設戸数は同比3.6%減の820戸であった。
122	林政部	森林経営課	スマート林業推進事業費(コロナ分)	林業用無人化技術の実証試験と技術の普及に向けた現地見学会	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.7	R4.2	7,970	7,970	・地拵え・造林作業の機械化に向けた現地見学会(R3.11.24～25、参加者21人) ・リモコン草刈機の傾斜地における走行能力試験(現地見学会)(R3.12.8～9、参加者42人)	実証試験で開発技術と人力作業を比較し、作業効率は約2倍に向上、労働強度の軽減、労働災害の発生防止、林業の3Kイメージを払拭できる結果を得た。
123	県土整備部	技術検査課	岐阜県設計積算システムテレワーク化事業費(県土整備分)	在宅用PCで設計積算システムでの積算業務を可能とするために、システム改修を実施。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.9	5,673	5,673	R3年4月～R3.9で改修作業を実施。	R3.10.1から運用を開始した。R4.3末までの間において、在宅勤務時にテレワークPCにて、450回利用されており、電算室での三密の回避および在宅勤務によるコロナ感染拡大防止を図ることができている。
124	都市建築部	都市公園課	指定管理料(コロナ対策事業費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	164,881	164,881	事業者が事業計画等の見直しにより実施する事業や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保した。
125	都市建築部	公共交通課	岐阜県タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金	タクシー事業者に対し新たに非接触型ICカード決済端末の導入を支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	110	110	非接触型ICカード決済端末を整備するタクシー事業者に対し、補助金を交付 2事業者 11車両	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
126	都市建築部	公共交通課	バス・タクシー感染防止対策事業費補助金	バス事業者及びタクシー事業者に対し感染防止対策に要する経費を支援	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R4.3	8,669	8,354	バス事業者及びタクシー事業者が行う車両への空気清浄装置等の設置など感染防止対策事業に要する経費に対し、国と協調して補助金を交付 10事業者(363車両 12営業所)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
127	都市建築部	公共交通課	自動車運転代行業感染防止対策事業費支援金	自動車運転代行事業者に対し感染防止対策に要する経費を支援	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R3.6	5,180	5,180	自動車運転代行事業者が行う感染防止対策事業に要する経費に対し支援金を交付 90事業者(259車両)	自動車運転代行事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して自動車運転代行を利用できる環境づくりを行った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
128	都市建築部	公共交通課	地方鉄道経営安定化支援事業費補助金	鉄道事業者が実施する感染防止対策、誘客事業等を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	63,375	63,375	ウィズコロナ時代において鉄道事業者が実施する感染防止対策、誘客事業等に要する経費に対し、補助金を交付 4鉄道事業者(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
129	都市建築部	公共交通課	広域バス路線運行維持奨励金	乗合バス事業者の、密を回避し、路線・便数を維持する運行を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R3.10	81,302	81,302	乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持する運行に対し、経常費用と経常収益の差額に3/20又は1/6を乗じた額(ただし、上限あり)を奨励金として交付 7乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、東濃鉄道株式会社、名阪近鉄バス株式会社、北恵那交通株式会社、株式会社白鳥交通、加越能バス株式会社)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
130	教育委員会	教育総務課	職員テレワーク環境等整備事業費(教育)	職員のテレワーク環境及びWEB会議環境の整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	10,770	10,770	・テレワークシステムの運用保守業務委託(200ユーザ) ・WEB会議用通信回線及びライセンス(各15)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資することができた。
131	教育委員会	教育総務課	県立学校インターネット接続事業費	データセンターと大規模校25校をインターネットを接続する事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	17,420	17,420	・データセンターとインターネット接続する事業費 ・大規模校(25校)とインターネット接続する事業費 ・タブレット用Webフィルタの購入	・学校間総合ネット全体及び学習用タブレット利用時にもインターネットを快適に利用することができた。 ・臨時休校時にも、遅延などなく快適に配信し、生徒の学びを止めることなく学習支援を行うことができた。
132	教育委員会	教育総務課	学習用タブレット維持管理費(高等学校分)	県立学校学習用タブレットの障害発生時の対応するヘルプデスクの業務委託及び学習用タブレットの故障時の修繕費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	38,172	38,172	・県立学校からの学習用タブレットに関する各種問い合わせに対応するため、ヘルプデスクを設置 ・学習用タブレットの故障時の修繕費として支出	県立学校の教職員に対して、学習用タブレットが故障発生時の問い合わせや修繕などに即応することができ、さらに業務改善となった。
133	教育委員会	教育総務課	ICTを活用した教育力向上研究事業費	正解のない答えを考え抜く授業を展開できる授業力をIT企業及び大学と協業して共同研究を実施	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,309	1,309	公募した教員と大学の研究者、IT企業の社員により研究チームを組織し、実践研究を行うとともに、IT企業と協業してモデル校7校で校務のデジタル化を研究し、研究成果の発表会を実施した。	正解のない答えに対して他者と協働して最適解を見出す力を47名の教員自らが体験するとともに、研究成果をまとめて発表を行い広く周知した。また、モデル7校で研究した校務のデジタル化についても研究要旨をまとめて周知し普及を図った。
134	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員)	奨学給付金(家計急変分)の審査業務を円滑に進めるため、会計年度任用職員を設置する。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.10	R3.11	524	523	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
135	教育委員会	教育財務課	事務自動化ソフトウェア導入事業費	高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入、デジタル・トランスフォーメーションを推進する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	957	957	高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入した。	高等学校等就学支援金に加え、高校生等奨学給付金、特別支援教育就学奨励費のについてRPA化を実施できた。このことにより、作業時間を大幅に短縮できたため、人員を削減でき、執務室内の密を回避することができた。
136	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員)コロナ分	消毒作業や健康観察などのコロナ対応のため、県立高等学校に対し、業務支援員を配置(国庫補助対象外分)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	4,495	4,495	配置期間:令和3年4月~令和4年3月 配置校数:59校 配置人数:延べ121人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
137	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員)コロナ分	消毒作業や健康観察などのコロナ対応のため、県立特別支援学校に対し、業務支援員を配置(国庫補助対象外分)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	1,882	1,882	配置期間:令和3年4月~令和4年3月 配置校数:18校 配置人数:延べ50人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
138	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)コロナ分	消毒作業や健康観察などのコロナ対応のため、特支義務部に対し、スクールサポートスタッフを配置(国庫補助対象外分)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	1,937	1,937	配置期間:令和3年4月~令和4年3月 配置校数:18校 配置人数:延べ44人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
139	教育委員会	教育総務課	一人一台端末活用教員研修事業費	児童生徒一人一台端末等を活用し、学習の充実を図るため外部有識者を講師とした研修を実施するための報償費・費用弁償(旅費)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.5	R4.1	793	793	延べ16人の外部専門有識者を講師に招聘し、一人一台端末等のICT環境を活用した学習指導方法や授業デザインに係る研修講座を実施した。	一人一台端末等のICTを効果的に活用した学習指導方法や授業デザインの知見を得ることにより、教員のICT活用指導力向上が図られ、休校時等の学びの保障や先進的な学習形態の実現に寄与した。
140	教育委員会	学校安全課	スペシャリストサポート事業費(コロナ対応分)	コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立の小中高校へスペシャリストを派遣	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	824	824	延べ派遣校数:208校 (小学校10校、中学校10校、高等学校185校、特別支援学校3校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
141	教育委員会	学校安全課	会計年度任用職員(スペシャリストサポート事業コロナ分)	コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立の小中高校へスペシャリストを設置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	1,871	1,871	延べ派遣校数:208校 (小学校10校、中学校10校、高等学校185校、特別支援学校3校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
142	教育委員会	教育総務課	ICT教育基盤運営事業費	オンライン会議室及び学習支援ソフトの導入と自宅に通信環境がない生徒の支援によるICTを活用した学習基盤の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	86,659	86,659	学習支援ソフトライセンス及びWeb会議室を調達し、オンライン学習支援を実施するとともに、家庭に通信環境がない児童生徒にLTEモバイルルーターを貸与した。	県立高等学校及び県立特別支援学校に在籍するすべての児童生徒が、ICTを活用した授業を家庭からでも受けられる環境を構築することで、切れ目のない学習支援を行うことができた。
143	教育委員会	学校支援課	教育事務所によるICT活用モデルの構築・推進事業費	各教科の指導について、様々なデジタルツール等のICTを活用した効果的な授業展開を教科指導主事が研究・普及する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.4	R5.3	3,050	3,050	・各教育事務所において、様々な学習支援ツールやデジタル教材等の有効な活用法を示し、各学校の1人1台端末を生かした授業実践を支援。(各教育事務所に学習支援ツールを配備) ・教育事務所の指導主事と実践フィールド校の教員が共同してデジタル教材等の効果的な活用方法について実践研究を進め、その成果を発信。(各実践フィールド校にデジタル教材等を配備)	・各教育事務所の指導主事が、学校訪問や研修において、学習支援ツール等の効果的な活用方法の説明や実践フィールド校の実践事例を紹介することで、教育現場におけるICT活用の推進に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、オンラインによるモデル授業を行い、事例を公開することで、実践方法の普及に寄与した。
144	教育委員会	特別支援教育課	事務自動化ソフトウェア導入事業費(特別支援学校分)	特別支援教育就学奨励費事業におけるRPAの導入によるデジタルトランスフォーメーションを推進	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	420	420	特別支援教育就学奨励費事業にRPAを導入し、デジタルトランスフォーメーションによる就学奨励費支給事務の効率化を実施。	特別支援教育就学奨励費支給事務の業務の効率化、事務負担軽減に寄与している。
145	教育委員会	特別支援教育課	特別支援教育ICT活用充実事業費	ICT端末を活用し、訪問教育児童生徒への学習支援、入院高校生への学習支援、肢体不自由及び病弱生徒への就労支援を実施	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	3,206	3,206	・家庭・医療施設と学校をオンラインでつなぐための通信環境を整備。訪問教育を受けている児童生徒数:34名 ・肢体不自由及び病弱の特支高等部生徒の在宅就労の実現に向けオンラインによる在宅実習プログラムを実施。協力企業数:県内2社	訪問教育を受けている児童生徒や長期入院している高校生への学習支援の充実、肢体不自由及び病弱生徒への就労支援のための実習の充実に寄与した。
146	警察本部	会計課	勤務管理等システム整備費	感染拡大防止策として職員間の接触機会を減少させるため、紙媒体で管理してきた勤務管理業務をシステム化	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	82,230	82,230	これまで紙媒体、手集計で取り扱ってきた勤務管理、手当管理等の業務をシステム化。	(令和3年度は設計・開発のみ) システム運用開始後は、勤務管理業務等の書類作成、決裁等による職員間の接触機会が低減するため、職員の感染防止対策にもつながるものとなる。
147	警察本部	会計課	パソコン等整備費(増強)	コロナ対策として職場のリモート化を図るため、勤務管理システム整備に伴いシステム利用環境を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.12	29,317	29,317	警察職員用パソコン197台(本体、指紋認証装置、ライセンス等)を整備した。	勤務管理システムの導入とあわせ、会議室やサテライトオフィス等における分散勤務の環境を整備し、職員の感染防止対策につながるものとなる。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
148	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費	外部執行する警察職員等の感染防止対策のため、必要な備品等を整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	18,138	18,138	<ul style="list-style-type: none"> ・飛沫防止用パーティションを購入。(配布先:22警察署、本部所属) ・発熱測定用サーマルカメラの購入。(配布先:22警察署、本部所属(本部庁舎以外)) ・気化熱冷風機44台の整備。 ・サージカルマスク、手指消毒液、プラスチック手袋、使い捨てエプロン、ゴーグル、環境用殺菌消毒剤、ペーパータオル、新型コロナウイルス抗原検査キットの購入。 ・警察署等に、濃厚接触を防ぐため簡易に飲酒検知できるアルコールチェッカーを整備し、交通警察活動に活用。 ・各講習センターや運転免許試験場等に二酸化炭素濃度測定器24台、運転免許技能試験車両用車内カメラ12台を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属の窓口・デスク等において、飛沫感染リスクが低減した。 ・入口に専務員の配置を要せず、短時間で検温可能となり、合理的なスクリーニングが可能となった。 ・冷風機の整備により、コロナ禍の各種会議や術科訓練実施時において、効果的な感染予防対策を図ることができた。 ・サージカルマスク等感染防止用品の整備により、警察官の感染拡大を防ぎ、県民の安全・安心を守る警察活動の維持に寄与した。 ・交通警察活動にアルコールチェッカーを活用することで、外部執行する警察官の感染防止に寄与した。 ・各講習センターや運転免許試験場等に二酸化炭素濃度測定器を設置することにより、警察職員や施設利用者の感染防止に寄与した。また、運転免許技能試験車両に車内カメラを搭載することで、運転技能試験の平等性を担保するために実施していた受験者の複数人同乗をなくし、受験者の感染防止に寄与した。
149	警察本部	会計課	感染症対策事業費(留置管理)	留置施設における被留置者等の感染防止対策のため、必要な備品等を整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	3,462	3,462	立体マスク、手指消毒液、ビニール手袋、除菌シートを購入。	県下の留置施設における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを活用し、感染拡大防止に寄与した。
150	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(採用業務)	コロナ禍における採用募集活動のため、オンライン就職説明会等を実施	①-II-1. 雇用の維持	R3.5	R4.3	2,922	2,922	インターネット広告掲載委託の実施、オンラインを利用した非対面型の企業説明会に参加。	コロナ禍において、従来の対面型の採用募集活動が制限される中、県内外の受験可能対象者をターゲットに、警察官採用募集に関するバナー広告を掲載し、潜在的な受験者層にアプローチする他、PCやスマホでも視聴参加が可能なオンライン企業説明会、WEB合同説明会、オンラインセミナーに参加することにより、より幅広く受験者層にアプローチして採用試験受験者の拡大を図るなど、優秀な人材の確保に寄与した。
151	警察本部	会計課	感染症対策事業費(取調べ室等)	密閉された取調べ室、事情聴取室の感染防止対策のため、除菌脱臭機を整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R3.5	678	678	閉鎖空間となりがちな県下の取調べ室等に除菌脱臭機を導入。	被留置者、相談者および職員の感染症防止に寄与した。
152	健康福祉部	感染症対策調整課	飲食店における飛沫感染防止対策事業費補助金	県内飲食店におけるアクリル板設置等の飛沫感染防止対策を支援し、更なる感染防止対策を推進	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.5	R4.3	159,514	159,514	飲食店に対し、アクリル板等遮蔽物購入費、二酸化炭素濃度測定器購入費を補助。 ・補助件数:5,078件	飛沫感染防止のための「アクリル板」及び効果的な換気タイミングを把握することのできる「二酸化炭素濃度測定器」の導入を支援することで、飲食店における更なる感染防止対策を促進することができた。
153	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	15,053,716	1,307,659	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者等に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第4波(R3.4.28~R3.7.4)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(14.24→1.71)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が98.3%~99.5%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
154	商工労働部	商工・エネルギー政策課	酒類提供事業者等支援金	まん延防止等重点措置に基づく県の酒類提供停止やカラオケ設備の利用自粛要請に伴い、直接的に影響を受ける事業者に対して支援金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R4.3	84,674	84,674	782件の申請に対して総額78,200千円の支援金を給付した。	酒類の提供停止、カラオケの利用自粛等を要請することにより、県内における感染拡大の防止に寄与することができた。
155	観光国際部	観光誘客推進課	県内宿泊事業者支援金	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている宿泊事業者に対して支援金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R3.8	617,467	617,467	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている宿泊事業者に対して、下記のとおり支援金を支給 ・小規模事業者(宿泊定員50人以下) 40万円:545件 ・中規模事業者(宿泊定員51~200人) 120万円:211件 ・大規模事業者(宿泊定員201人以上) 200万円: 65件	新型コロナの感染拡大により、厳しい経営が続いている中、各種感染防止対策に取り組みつつ、ウィズコロナ・アフターコロナにおける県内観光振興のために営業を継続する意思のある宿泊事業者を支援することが出来た。
156	都市建設部	公共交通課	タクシー事業者及び自動車運転代行事業者支援金	タクシー事業者及び自動車運転代行事業者に対し、国の月次支援金に先駆け、一時支援金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R3.7	22,444	22,444	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、飲食店等に対する営業時間の短縮や酒類の提供を行わない旨の県の要請により影響を受けるタクシー事業者及び自動車運転代行事業者に対して支援金を交付 タクシー事業者 128件 運転代行事業者 94件	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
157	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	移住定住の促進を目的に、個人を対象とした助成制度	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.7	R4.3	51,700	51,700	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住した者を対象に、引越等に要する移住経費を支援。 【支給額】世帯:500千円/人、単身:300千円/人 【実績】支給件数:131件、移住者数:248人	コロナ禍における移住検討者の決断の後押しにより、コロナ前と比較し、移住者数(1,696人)の増加に寄与した。
158	清流の国推進部	地域振興課	ふるさとぎふ振興寄附金募集事業費(新型コロナ対応分)	ふるさとぎふ振興寄附金に係る事務の一部を外部委託するもの	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R4.7	R5.3	628	628	ふるさと納税サイトを通じて本県に寄付をいただいた寄附者に対し、委託業者を通じて3,950件の寄付金受領証を発行。(年間4,147件の寄附受付の95.3%を処理)	年間寄附受付件数の95.3%を委託処理できたことで、職員の業務時間の削減を図ることができた。
159	清流の国推進部	地域振興課	ふるさとぎふ振興寄附金募集事業費(補助職員新型コロナウイルス対応)	ふるさとぎふ振興寄附金に係る事務を行う職員に係る経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R4.8	R5.3	1,112	1,109	新型コロナ対応業務で欠員となった業務への対応として会計年度任用職員(1名)を雇用し、以下の業務を実施した。 ・寄附者へのお礼状等の送付 ・ふるさと納税サイトからの寄付案件ごとに発行する納付書の作成(財務システムへの入力を含む) ・パートナー企業への返礼品の発送依頼及び返礼品代金等の支払い処理(添付書類チェック及び支出金調書作成を含む)	会計年度任用職員(1名)の雇用により、新型コロナ対応業務で欠員となった者が担っていた業務が他の職員に加重負担となる事態を軽減することができた。
160	清流の国推進部	地域振興課	ふるさとぎふ振興寄附金募集事業費(補助職員旅費新型コロナ)	ふるさとぎふ振興寄附金に係る事務を行う職員に係る経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R4.8	R5.3	97	97	新型コロナ対応業務で欠員となった業務への対応として会計年度任用職員(1名)を雇用し、以下の業務を実施した。 ・寄附者へのお礼状等の送付 ・ふるさと納税サイトからの寄付案件ごとに発行する納付書の作成(財務システムへの入力を含む) ・パートナー企業への返礼品の発送依頼及び返礼品代金等の支払い処理(添付書類チェック及び支出金調書作成を含む)	会計年度任用職員(1名)の雇用により、新型コロナ対応業務で欠員となった者が担っていた業務が他の職員に加重負担となる事態を軽減することができた。
161	環境生活部	私学振興・青少年課	会計年度任用職員設置費(私立学校)	私立学校における新型コロナウイルス感染症事案の対応等に従事する会計年度任用職員雇用に係る経費	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.7	R4.3	2,615	2,608	私立学校における新型コロナウイルス感染症事案対応や私立学校関係者に行われる集団接種対応に関する補助を実施。	コロナ禍における私立学校の発生事案のとりまとめ、集団接種に関して寄与できた。
162	環境生活部	文化伝承課	会計年度任用職員設置費(図書除菌業務)	新型コロナウイルス感染症対策(除菌業務)のための図書館の補助職員の増	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.2	R4.3	454	454	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、図書館において、会計年度任用職員を配置。	図書の除菌を行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
163	健康福祉部	高齢福祉課	会計年度任用職員設置費(新型コロナウイルス感染症対策補助金交付事務)	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対する対策経費支給業務に従事する会計年度任用職員の人件費等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	1,376	1,372	雇用期間: R3.7月~R4.3月(1人)	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対する対策経費支給を円滑に実施できた。
164	健康福祉部	子ども家庭課	わかあゆ学園施設消毒業務	わかあゆ学園内施設消毒業務の外部委託にかかる経費	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R4.3	600	600	わかあゆ学園内の消毒業務を外部業者に委託した。	外部業者に消毒業務を委託することで、職員の業務量を増やすことなく、児童と職員の感染対策を行うことができた。
165	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第6弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	1,680,014	16,590	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者等に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第4波(R3.4.28~R3.7.4)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(14.24→1.71)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が98.3%~99.5%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
166	商工労働部	商工・エネルギー政策課	会計年度任用職員設置費(産業人材確保業務)	増加するコロナ対策事業に従事する補助職員を雇用	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	4,202	4,189	コロナ対策事業に従事する補助職員を延べ28人月雇用	補助金等の申請受付・審査等の業務に従事することで、早急な支給に資することができた。
167	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙産業基盤確保支援事業費補助金	新型コロナの影響により大きな打撃を受ける中でも、高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において受注量に関わらず必要となる設備等維持費用を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	152,878	152,878	航空機部品の製造等に関わる県内航空宇宙関連企業29社に助成金を交付。	コロナ禍により売上額が減少する厳しい経営状況にある県内航空宇宙関連企業の固定経費負担を軽減することは元より、航空機産業の回復期まで各社の航空機事業を維持すること(航空機産業からの撤退の抑制)に寄与した。
168	観光国際部	観光資源活用課	「新たな日常」対応宿泊施設応援推進事業費補助金	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する感染拡大防止対策等に対する補助	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.7	R4.3	395,737	94,415	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等に対し補助 ・補助件数: 309件	宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等を支援したことにより、「新たな日常」へ対応した観光客の受入環境整備に寄与した。
169	農政部	農産物流通課	飛騨牛需要喚起・ブランド発信緊急事業費補助金	・アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」において、2割引で飛騨牛を販売するキャンペーンを支援 ・飛騨牛ブランドの発信拠点である県外飛騨牛料理指定店の事業継続を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R3.7	9,566	9,566	・GIFTS PREMIUM店舗(名古屋市栄)、ネットショップにて飛騨牛の販売促進を実施 販売期間: R3.6.11~R3.7.31 ・県外の飛騨牛料理指定店34店に対し、県内食肉事業者と連携した飛騨牛の無償提供を実施	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が落ち込んでいる飛騨牛の販売促進を実施することで需要喚起につながった。 ・県外飛騨牛料理指定店の事業継続支援を行うことで、飛騨牛ブランドの発信体制が維持できた。
170	農政部	農業経営課	収入保険加入促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響等による経営リスクに備えるため、収入保険に新規加入する農業者の保険料の一部を助成	②-Ⅱ-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	R3.9	R4.3	3,120	3,120	新規加入者のうち、加入者負担保険料が5万円以上となった経営体156件に対し、2万円を助成した。	収入保険に加入し、経営リスクに備える経営体の増加に寄与した。
171	農政部	農産園芸課	米穀貯蔵施設支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により影響を生じた米穀保管倉庫の維持管理に係る経費を補助	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.2	4,867	2,210	全国農業協同組合連合会岐阜県本部が管轄する米穀保管倉庫の、R3.9月~R4.2月の保管料の1/2を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響から、米の消費量が減少する中、米の保管経費を補助することで、農業者の経費負担を軽減し、所得向上に寄与した。
172	農政部	農産園芸課	県産花き装飾推進事業費補助金	コロナ禍で低迷する県産花きの需要拡大のため、宿泊療養施設等における花飾り経費を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	3,872	3,872	ワクチン大規模接種会場、宿泊療養施設において、7月から3月まで県産花きを活用した花飾りを40回設置	コロナ対策施設等における花飾りにより、県産花きの利用拡大を通して、県産花きの需要拡大を図るとともに、生産者の経営改善に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
173	農政部	農産園芸課	会計年度任用職員設置費(花き振興業務)	花き振興に係る業務に従事する会計年度任用職員の給与	②-Ⅱ-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	R3.7	R4.3	1,321	1,321	コロナ対策業務に従事する職員がいることから、臨時職員を採用し、花き振興に係る業務に従事した。	雇用の拡大を図り、職員の事務負担の軽減に寄与した。
174	農政部	里川振興課	水産業新事業展開支援事業費補助金	コロナの影響を受けている養殖業者を対象に、新型コロナ禍の新しい生活様式に対応した販路拡大の取り組みを支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	43,802	24,738	養殖業者10件に対し支援を実施。 家庭向けの魅力的な水産加工物の生産・製造:4件 漁業体験施設の整備:5件 販売用WEBサイト作成:1件	コロナの影響を大きく受ける観光地の飲食店等、従来の販路から、密を避けるための内食やアウトドアブーム、非接触販売等、コロナ禍の新たな生活様式に対応した販路への転換および拡大に寄与した。
175	林政部	県産材流通課	県産材住宅建設事業者支援事業費補助金	県産材の需要を喚起し、県内工務店の経営を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.1	R4.3	3,780	3,780	県内に新築した木造住宅で、構造材に県産材を80%以上、かつ横架材や内装材に県産材を一定量以上使用した工務店21社に対し支援。	・県産材の需要の喚起 令和3年度はコロナ禍から回復傾向にあるため、県内住宅着工数は6.2%増となったが、県産材住宅はウッドショックなどの影響もあり3.6%減となった。 ・指標の達成 令和3年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、9.4千m3となり、令和2年度の8.6千m3に対し0.8千m3伸びた。 令和3年度の県内の新設住宅着工数が対前年度比6.2%増となったが、県産材住宅の建設戸数は同比3.6%減の820戸であった。
176	商工労働部	商工・エネルギー政策課	売上減少事業者等支援金	飲食店の時短等や、外出自粛の影響を受けて、売上が30%以上50%未満減少した中小事業者等に支援金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	577,744	577,744	飲食店の時短等や、外出自粛の影響を受けて、売上が30%以上50%未満減少した中小事業者等に支援金を支給。 ・1事業者あたり 中小法人等:10万円/月(上限) 個人事業者等:5万円/月(上限) ※酒類販売事業者等は、 1事業者あたり 中小法人等:20万円/月(上限) 個人事業者等:10万円/月(上限)	支援金の支給により、事業継続や従業員の雇用維持など中小事業者等への支援につながった。
177	農政部	農産物流通課	卸売業者等業務継続支援事業費補助金	売上高の減少に伴い経営の負担となる固定費に対し補助を行い業務体制維持・経営健全化を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3	7,621	7,621	30事業者の車両費、器具備品費、電算システム費などに対して補助 (R3.4.1からR4.2.28までに発生した経費) 中央卸 3事業者のうち 2業者 地方卸 10事業者のうち 2業者 仲卸 28事業者のうち13業者 関連業者102事業者のうち13業者	対象事業者(143事業者)の約2割に当たる30事業者から申請があり、コロナ禍による売上高の減少などによる経営難を軽減し、業務体制の維持・経営の健全化に寄与した。
178	環境生活部	文化創造課 文化伝承課	文化芸術振興費補助金	県有社会教育施設(県民ふれあい会館、清流文化プラザ、飛騨センター、美術館、博物館、現代陶芸美術館、高山陣屋)における、感染防止	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.1	2,747	1,386	県有文化施設(7施設)において、サーモカメラ、消毒液などを設置。	サーモカメラや消毒液等により、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
179	環境生活部	私学振興・青少年課	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品に対する支援	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	42,462	21,231	県内私立幼稚園82園にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備	県内私立幼稚園に消毒液等を整備することにより、幼稚園生活における感染拡大防止につながった。
180	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業実施の際の感染防止対策に必要な衛生用品等の購入や、放課後児童クラブのICT化等を支援	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	27,004	27,004	22市町に対し、感染対策のための衛生用品の購入に係る経費への補助金を交付。 5市町に対し、ICT化に係る経費への補助金を交付。	市町村が負担することとなる感染対策経費を補助することで、放課後児童クラブ等の安定的な運営の継続に寄与した。
181	健康福祉部	子育て支援課	子育て支援対策臨時特例交付金	国制度拡充と連動して不妊治療を受ける個人に対して医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に係る経費を助成	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	186,425	93,213	令和3年度全体で延べ2,668件、490,214千円の助成を実施(うち、制度拡充該当件数は676件)	・特定不妊治療に係る経済的負担を軽減することができた。 ・制度拡充により、より多くの県民が制度を利用することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
182	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	子ども相談センター・県立児童自立支援施設における感染拡大防止のための衛生用品等の購入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	2,499	1,250	子ども相談センター等において、新型コロナウイルス感染拡大防止に資するため、マスクや手袋、消毒液、簡易検査キット等の消耗品を購入した。	衛生用品を購入することで、コロナ禍でも子ども相談センターにおける児童虐待等の相談対応を継続的に行うことができた。
183	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	子ども相談センターの相談業務等をICT機器を活用して実施するためのICT機器整備費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	4,474	2,237	相談対応を行う際にビデオ通話を活用するため、子ども相談センターにおいて所有する公用携帯をスマートフォンへ切り替えた。 関係機関との連絡調整や支援内容の協議等を行う際に必要なタブレット端末を購入した。	児童や保護者との相談対応及び関係機関との連絡調整等をビデオ通話により行うことで、迅速な対応・情報共有等が可能となった。
184	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	感染拡大防止のため、児童福祉施設の衛生用品の購入、施設内消毒及び施設改修等に要する経費を補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	42,705	21,353	18つの児童養護施設等に対し、衛生用品の購入や感染対策として実施した整備等に係る経費を補助した。	児童養護施設等における感染防止対策への取組を支援し、安心安全な運営の維持に寄与した。
185	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等の職員を対象とした感染防止対策相談窓口、メンタルヘルス相談窓口の設置に要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	2,458	1,229	児童養護施設等の職員を対象に、施設内での感染予防等の対策について相談できる窓口、コロナ禍による不安をもつ職員の精神的ケアのための相談窓口を設置した。	感染症予防対策や、濃厚接触者・陽性者発生の際の対応について相談することができ、施設内での感染予防や感染拡大につながった。
186	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT機器等導入経費に対する補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,920	640	5つの児童養護施設等に対し、業務負担軽減等のためのICT機器等導入に係る経費を補助した。	新たなHUBやPCなどの設備・備品を導入することにより、PC起動や作業のスピードが従来からおおよそ半分に短縮されるなど、業務の効率化及び職員の負担軽減を促進することができた。
187	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	女性相談センターにおける感染拡大防止のための衛生用品等の購入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	279	140	アクリルパーテーション、手指消毒液、除菌シート等の感染症対策用品の購入	感染症対策用品を購入することにより、女性相談センターにおける新型コロナ感染症の感染拡大を防止しつつ支援技能の充実を図ることができた。
188	健康福祉部	保健医療課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルスの影響による自殺者増を防ぐため、電話相談やSNS相談事業の実施、相談窓口の周知を行う経費	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	13,865	3,442	・弁護士及び臨床心理士が対応する包括的な無料相談会を通年で各保健所及び精神保健福祉センターで実施(78人/40回)した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による若年層や女性の自殺リスクの高まりに対応するため、SNS(LINE)によるこの相談窓口を開設し、相談に応じた。(703件/35日間) ・NPO法人や任意団体が行う自殺対策に資する電話やメール相談事業の取組に対して補助(一部委託)を行った。 ・リスティング広告やSNS広告を活用し、自殺対策や相談窓口の普及啓発を行った。(リスティング広告:477,142回/通年、SNS広告:3,082,208回/2ヵ月) ・新型コロナウイルス感染症などによる相談ニーズの高まりに対応するため、R4.1から精神保健福祉センターの相談員を増員した。(49件/3ヵ月)	・弁護士及び臨床心理士が対応する包括的な無料相談会の開催、SNSによるこの相談窓口の開設、精神保健福祉センターにおける電話相談員の増員(新型コロナウイルスに対応したこの相談窓口の設置)の各種相談窓口の強化により、コロナ禍においてニーズが高まっているこの相談に応じることができた。 ・電話相談を実施するNPO法人や任意団体を支援することにより、新型コロナ感染流行下においても相談窓口を休止することなくコロナ禍においてニーズが高まっているこの相談に応じることができた。 ・リスティング広告及びSNS広告を活用した積極的な相談窓口の周知を行ったことにより、県のホームページへ誘導し、適切な相談窓口を紹介することができた。
189	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害者支援施設等における感染拡大防止や負担軽減等のためのロボット導入に要する経費を補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.5	R4.3	11,950	3,984	8法人11事業所に対し、ロボット導入(計61台)にかかる費用の補助を実施。	・中腰姿勢時の負担軽減が図られた。 ・男女問わず移乗介助の負担軽減に繋がった。 ・夜間訪室回数を4回から2回にできた。 など、業務負担の軽減に寄与した。
190	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等における感染拡大防止や生産性向上の取組を促進するため、ICT機器導入に係る経費を補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	20,488	6,838	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障がい福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築。 ・事業所数:29事業所	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止や生産性向上を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
191	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい者福祉施設における感染防止対策のため、専門家派遣や研修等を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	964	322	障がい者福祉施設における感染防止対策のため、専門家派遣を2か所に派遣し、研修を1回実施した。	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止を図った。
192	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	小中学校の児童生徒の学習の遅れ、学習格差への対応	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	16,395	10,936	配置期間:令和3年4月～令和4年3月 交付件数:19市町村 配置人数:延べ161人	三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学習格差へ支援し、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応に寄与した。
193	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	消毒作業や健康観察などのコロナ対応(小中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	73,285	48,866	配置期間:令和3年4月～令和4年3月 交付件数:27市町村 配置人数:延べ461人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
194	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	消毒作業や健康観察などのコロナ対応(市立高等学校及び特別支援学校(高等部)への業務支援員の配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	1,050	701	配置期間:令和3年4月～令和4年3月 交付件数:3市 配置人数:延べ6人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
195	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	消毒作業や健康観察などのコロナ対応のため、県立学校に対し、業務支援員を配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	60,039	34,484	配置期間:令和3年4月～令和4年3月 配置校数:77校 配置人数:延べ171人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
196	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校における登校時の送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を50%とするためのスクールバス運行委託費経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	314,914	157,457	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常60台のスクールバスを運行しているところ、50台増台し、110台体制で運行。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
197	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍で不安を抱える女性に対し、社会とのつながりを回復できるようなNPO団体等の知見を活用したアトリーチ型の支援を実施	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R4.3	14,302	3,576	コロナ禍で不安を抱える女性に対し、社会とのつながりを回復できるよう、相談窓口の設置、訪問支援、居場所の提供、生理用品のネット申請を実施。(支援実績:計 2,025件)	孤独・孤立を抱える女性に対し、訪問・居場所での支援に加え、連携するNPOや行政機関窓口の紹介を行った。また、各支援機関の連携の強化につながった。
198	健康福祉部	子ども家庭課	地域子供の未来応援交付金	コロナ禍で困窮する子育て世帯に対し、子どもやその親を適切な支援につなげるための相談支援等を実施	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R4.3	13,476	3,377	コロナ禍で困窮する県内の子育て世帯が社会的孤立等に陥らないよう、困難な状況にある子どもやその親を行政等の必要な支援につなげるため、NPO等の民間団体へ委託し相談機能の強化事業を実施。 ・委託箇所数:15箇所 ・相談実績 :5,952件	県内の子育て世帯が社会的孤立等に陥らないよう、困難な状況にある子どもやその親を行政等の必要な支援につなげることができ孤立を防ぐことができた。
199	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第7弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.3	16,683,056	164,748	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者等に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第5波(R3.8.17～R3.10.14)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(54→5.94)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が96.8%～99.3%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
200	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県による営業時間の短縮等の要請に協力した大規模施設等に対して、「岐阜県大規模施設等時短要請協力金」を支給する。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.2	323,556	323,556	・大規模施設等については529件の申請に対して総額309,718千円、カラオケ店については17件の申請に対して総額10,400千円の支援金を給付した。	大規模施設等の営業時間短縮を要請することにより、県内における感染拡大の防止に寄与することができた。
201	商工労働部	県産品流通支援課	酒類納入事業者支援金(月次支援金上乗せ枠)	新型コロナ感染症拡大防止に係る県の要請等により影響を受ける酒類販売事業者に対し、事業継続を下支えするための支援金を給付	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3	38,099	38,099	売上の減少額に応じて、国の月次支援金に上乗せして支援金を支給	飲食店の営業時間短縮等により影響を受ける酒類販売事業者に対し、売上の減少額に応じて国の月次支援金に上乗せする支援金を速やかに給付した
202	総務部	管財課	県庁舎運営費	県有施設の感染対策のための什器調達	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	5,298	5,298	152所属において、二酸化炭素濃度測定器やアクリルパーティション等を購入。	各所属における職員間での感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
203	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	職員テレワーク(リモート)環境整備事業費	リモートワーク促進のための岐阜県職員のテレワーク環境(リモート操作型)の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	57,188	57,188	・職員が自宅のパソコンから、庁内の職員用パソコンを操作することができる、リモート操作型在宅勤務環境400ライセンスを整備。	・導入により、職員テレワーク環境等整備事業費で整備済みの環境等とあわせて約5割の職員が在宅勤務可能な環境となった。
204	清流の国推進部	情報システム課	岐阜情報スーパーハイウェイ通信集中対策費	岐阜情報スーパーハイウェイ利用拠点の通信量の増大により、一部区間で通信が遅くなる等の支障が生じている。この状況を改善するため、幹線ループの中で混雑している区間の通信をバイパスして混雑を緩和する対策用の機器を調達する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	6,325	6,325	令和4年3月までに、機器を調達した。 令和4年8月に幹線ループの中で混雑している下記区間の学校間ネットワークの通信のバイパスを実施し混雑を緩和した。 ・恵那AP～防災交流センター敷設	新規敷設した県立高校で利用するインターネット通信用のブレイクアウト回線に最大500Mbps(1日平均)のデータ量が流れ、幹線の帯域逼迫が軽減したことで、幹線利用が上限に達することがなくなり、コロナ禍においても、安定した通信を提供できている。
205	清流の国推進部	地域振興課	ぎふへの地方回帰促進事業費	県の移住検討者への地方回帰志向を醸成し、移住定住を促すためのPR施策を推進	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.10	R4.3	50,211	50,211	地方回帰志向の醸成及び岐阜県への移住検討を促すためのPR事業として、三大都市圏の主要駅構内や周辺街路において、通行者の目を引くビジョン広告を実施。特に、本県への馴染みがあり、かつ年間移住者の約半数を占める愛知県在住者をメインターゲットとして、名古屋エリアでの広告を拡充して実施。	コロナ禍における移住検討者の決断の後押しにより、コロナ前と比較し、移住者数(1,696人)の増加に寄与した。 広告実施期間中に当該が運営する移住定住ポータルサイト「ふふふぎふ」へアクセスしたユーザー数は51,141人で、前年同期間比の約181%増を記録した。当該年度分通算のユーザー数をみても118,394人と前年同期間比約150%増となり、広告を通じ多くの移住希望者が当県の移住サイトを訪れ、岐阜県への移住定住と魅力発信を促進した。
224	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課	外国人県民とのコミュニケーション推進事業費	新型コロナ対策の徹底を効果的に呼びかけるために外国人県民コミュニティとの連携強化を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R3.11	R4.2	743	743	・コミュニティのキーパーソンを集めた連携会議の開催(2回) ・行政担当者向けのAI翻訳等デジタル技術活用事例セミナーの開催(4回)	外国人県民への効果的な情報発信に関する意見交換や、多言語対応の推進により、外国人県民とのコミュニケーションづくりに寄与した。
207	清流の国推進部	地域スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック対策事業費	自宅での東京オリンピック・パラリンピック観戦を促す取り組みを実施	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.4	R4.3	15,136	15,136	コロナ禍でもオリパラを県民が応援できる取り組みとして、自宅での観戦を楽しむための観戦ガイドブックの作成や、ぎふスポ(HP)を活用したオリパラ情報発信等を行った。	コロナ禍における大規模スポーツイベントの開催を通じ、県民のスポーツへの関心を高めることができた。
208	危機管理部	防災課	被害情報集約システム改修事業費	災害時、特定の避難所へ避難者が集中することのないよう、避難所の混雑状況「空き」「混雑」「定員一杯」をリアルタイムで広く発信	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.1	R4.3	7,480	7,480	県被害情報集約システムを改修し、災害時に避難所の混雑状況を視覚的に分かりやすく県総合防災ポータルに掲載するとともに、報道機関等に対しても自動配信。	感染症対策により避難所の収容定員が減少するなか、混雑状況を踏まえた避難所選択が可能になり、住民の円滑な避難行動に寄与した。
209	環境生活部	文化伝承課	ナンヤローネDX事業費	コロナ禍における新しい生活様式に対応した美術館のオンライン事業の拡充を図るためのデジタル関連備品の整備	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.12	R4.3	1,216	1,216	Webカメラ、リングライト、マイク等を購入。	Webカメラ等の機器を充実させ、オンラインで事業実施することにより、人流を減らし、感染のリスクを減らすことができた。
210	環境生活部	文化伝承課	デジタルコンテンツ推進事業費	自宅等における所蔵作品のリアルかつ付加価値のある鑑賞体験を提供するための現代陶芸美術館の収蔵品の3Dデータコンテンツの作成	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.1	R4.3	1,373	1,373	3DCGデータ等の作成、タブレット端末を導入。	実際に見れない部分を見ることができるようになり、お客様からの好評を得られた。
211	環境生活部	文化伝承課	貸出施設オンライン環境整備事業費	図書館の貸出施設におけるリモート会議やライブ中継等の需要に対応するため、各貸出施設にオンライン環境を整備	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.2	R4.3	4,770	4,770	各貸出施設にオンライン環境を整備。	リモート会議やライブ中継等、密を避けての会議、イベントの開催ができる環境を整備することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
212	環境生活部	文化伝承課	自動貸出機のスマートフォン対応化事業費	図書館の自動貸出機による非対面での図書の貸出をスマートフォンでも行えるよう改修	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.2	2,420	2,420	自動貸出機による非対面での図書の貸出をスマートフォンでも行えるよう改修。	スマートフォンを利用した非対面での貸出手続きが可能となるよう整備することができた。
213	環境生活部	文化伝承課	デジタルブック・ライブラリー整備事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による、電子書籍に対する需要の一層の高まりに対応するため、幅広いコンテンツを追加購入	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.7	R4.3	17,000	17,000	幅広いコンテンツの電子書籍を購入。	新型コロナウイルス感染症の影響による、電子書籍に対する需要の一層の高まりに対応することができた。
214	環境生活部	文化伝承課	バーチャル博物館推進事業費	多岐にわたる収蔵品を、デジタル技術を用いて、普段は見られないものもリアルに近い形で多くの県民向けに公開	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.1	R4.3	4,345	4,345	所蔵品のうち80点について、館内に設置した2台のタッチ式サイネージを用いて閲覧可能とした。また、館外からの利用のため、収蔵品の検索・閲覧が可能ページを作成し公開した。	展示室外において、県民の財産でもある収蔵品を多くの県民に鑑賞していただくことが可能となり、展示室内への来館者の集中を防ぐとともに、館内デジタルサイネージの閲覧者が、収蔵品を鑑賞しながら、使用方法の違いや、時代の変化を話題にする様子なども伺え、博物館の役割を再認識していただくことや、来館への意欲喚起に資することができた。
215	環境生活部	脱炭素社会推進課	県有施設等太陽光発電設備導入調査費	県有施設及び遊休地における太陽光発電設備の導入可能性を検討するための調査を実施	②-II-2. グリーン社会の実現	R3.7	R4.3	11,770	11,770	県有施設の太陽光発電設備導入に係るポテンシャル調査を実施。	各施設への設備導入を具体的に検討する際の基礎資料として活用することができた。
216	健康福祉部	感染症対策推進課	特別支援学校における予防的検査事業費	重症化リスクのある特別支援学校生と接触する教職員等に対し、予防的検査を実施	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	R3.8	R3.10	24,532	24,532	特別支援学校の教職員等に対し、予防的検査(PCR検査)を実施。 ・検査件数:2,398件	人と接触する機会が多く、重症化リスクの高い生徒が在籍する特別支援学校で、教職員等に検査を実施することで感染拡大防止を図るとともに、職員への感染対策の意識付けをすることができた。
217	健康福祉部	生活衛生課	食品衛生監視指導業務デジタル化事業費	生活衛生課・保健所・センター(12か所)にタブレット端末を各1台配備し、食品営業施設への立入時に使用する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	823	823	生活衛生課・保健所・センター(12か所)にタブレット端末を各1台配備。	食品営業施設立入時に施設データ等をWeb上で確認するとともに、監視結果の入力を行うことで、保健所及びセンターの食品衛生監視員の業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋がられた。
218	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者入所施設等感染拡大防止対策事業費	高齢者入所施設等における感染防止対策のための衛生資材の配備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	4,308	4,308	不織布マスク、ガウン、フェイスシールド等の衛生資材を、集荷、仕分け、梱包等を行い、高齢者施設に配布した。	衛生資材を、高齢者施設に配布することで、施設の感染症拡大対策を支援した。
219	健康福祉部	高齢福祉課	在宅要介護者受入施設協力金	介護者が陽性となり在宅での生活が困難となった要介護者の受入先を確保するため、対象者の受入を行った施設に対し協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.2	R4.2	420	210	介護者が陽性となり在宅での生活が困難となった要介護者の受入れを行った短期入所施設に対し、協力金を支給した。	介護者が陽性となり在宅での生活が困難となった要介護者の施設での受入れが円滑に行われた。
220	健康福祉部	障害福祉課	障害者支援施設等感染拡大防止対策事業費	障害者支援施設等における感染防止対策のための衛生資材の配備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	1,899	1,899	障害者支援施設等における感染防止対策のための衛生資材を配布。 ・配布件数:1,405件	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止を図った。
221	商工労働部	商業・金融課	県商店街振興組合連合会補助金(商店街活性化事業)	コロナ禍で打撃を受けている商店街の活性化のため、県商店街振興組合連合会が実施する需要喚起の取組みを支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	85,567	85,567	クラウドファンディングを活用したプレミアム商品券事業を実施。125,185千円の寄付に対し、プレミアム率30%の商品券を返礼。	商店街での消費へ繋げることにより、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ商店街での消費回復を図ることができた。
222	商工労働部	労働雇用課	国際たくみアカデミー運営費	職業能力開発施設における感染症対策及びオンライン訓練実施に必要な機器の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.10	R4.3	216	216	県立職業能力開発施設において、感染症対策に必要な機器及びオンライン訓練の実施に必要な機器のを整備(国際たくみアカデミー)。 【内容】 国際たくみアカデミー短大校 ・体表面温度計測サーマルカメラ 1台 ・タブレット用ウイルス対策ソフト 80台	機器の整備により、円滑な感染症対策を行うことができた。また、感染状況に応じてオンライン訓練や学内での密を避けた訓練を実施することができるようになった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
223	商工労働部	労働雇用課	職業能力開発校運営費	職業能力開発施設における感染症対策及びオンライン訓練実施に必要な機器の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.10	R4.3	201	201	県立職業能力開発施設において、感染症対策に必要な機器及びオンライン訓練の実施に必要な機器の整備(国際たくみアカデミー)。 【内容】 国際たくみアカデミー開発校 ・体表面温度計測サーマルカメラ 1台 ・タブレット用ウイルス対策ソフト 70台	機器の整備により、円滑な感染症対策を行うことができた。また、感染状況に応じてオンライン訓練や学内での密を避けた訓練を実施することができるようになった。
224	商工労働部	産業人材課	Webを活用した県内企業情報発信費等補助金	全国的に合同企業説明会等が中止となっている現状を踏まえ、県内中小企業がWebを活用した採用活動の際に必要な経費に対し助成	①-II-1. 雇用の維持	R3.10	R4.3	10,580	10,580	県内中小企業が自社を紹介するための動画の作成に要する経費の一部を補助。 ・Web動画作成:37件	学生の就職活動がオンライン主体となる中、Webを活用した採用活動経費を助成することで、県内中小企業の支援を図った。
225	商工労働部	商工・エネルギー政策課	中小企業脱炭素スタートアップ支援事業(人材育成事業費)	県内中小企業の脱炭素化の取組みを促すため、セミナーや人材育成研修を実施	②-II-2. グリーン社会の実現	R3.10	R4.3	4,096	4,096	県内企業に求められる脱炭素経営をテーマとしたセミナーに138名が参加、脱炭素化に関する基礎知識やノウハウを習得する人材育成研修に57名が参加	セミナーや人材育成研修を実施することで県内企業の脱炭素に向けた取組みを促した。
226	商工労働部	商工・エネルギー政策課	中小企業脱炭素スタートアップ支援事業(車両購入費)	FCVIに関心のある県内企業等に、走行性能や外部給電機能を体感してもらい導入を促すため、貸出用のFCVIを導入	②-II-2. グリーン社会の実現	R3.11	R4.3	23,759	23,759	貸出事業用のFCVIを県内3カ所に導入し、県内企業等への貸出を開始	県内企業にFCVIを貸し出すことで脱炭素社会及び水素社会の普及を促進するとともに購入意欲を増進した。
227	商工労働部	商工・エネルギー政策課	中小企業脱炭素スタートアップ支援事業(支援補助金)	県内中小企業の脱炭素化の取組みを促すため、企業内研修や再生電力の価格引き下げへの調査・研究等を実施する際の費用を助成	②-II-2. グリーン社会の実現	R4.2	R4.3	500	500	県内中小企業が実施する再生電力の価格引き下げへの調査・研究に要する費用を補助 ・交付件数:1件	再生電力を安価で購入できるよう、県内小売電気事業者のシステム構築を支援した。
228	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア製品の地産地消導入支援事業費補助金	市場獲得や製品のブラッシュアップを支援するため、県内企業が新たに開発、販売するヘルスケア製品をモニター価格で県内の医療機関等に販売するために必要な経費を補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	80	80	市場獲得や製品のブラッシュアップを支援するため、県内企業が新たに開発、販売するヘルスケア製品をモニター価格で県内の医療機関等に販売するために必要な経費を補助。	「新たな日常」に対応する企業のヘルスケア機器等の開発を支援することができた。
229	商工労働部	航空宇宙産業課	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館VRコンテンツ制作事業費	コロナ禍で打撃を受けた同博物館において、来館客の回復を図るため、ホームページ上から閲覧できるVRコンテンツを整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.3	10,213	10,213	博物館の魅力を再発掘のうえ来館意欲を促進できるよう、普段は見ることができない展示機体の全周囲映像や内部等をVR映像化し、博物館ホームページ内「デジタル空宙博」で公開した。	展示機体の全周囲映像や、普段は見ることができない展示機体の内部等をVR映像化し、博物館のホームページ内「デジタル空宙博」で観られるようにしたこと、展示物の魅力を高めることができた。
230	農政部	農政課	スマート農業推進センター機能拡大事業費	ハウス環境データを取得できる環境モニタリング装置及び取得したデータを確認するためのタブレット端末を貸出機として配備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.3	1,416	1,416	ハウスの環境データを取得できるモニタリング機器と、収集したデータを確認できるタブレット端末を各5台配備して農業者への機器の無償貸出を実施。	農業者が容易に自身のハウスの環境データを確認できる機会の創出に寄与した。
231	農政部	農産物流通課	県産農産物海外推奨店連携強化緊急対策事業費	コロナ禍で落ち込んだ外食需要を確保するため、飛騨牛の取扱店等において県産農産物を使用したメニューフェアの開催を実施。	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.10	R4.3	4,218	4,218	オーストラリアの飛騨牛取扱店等において、岐阜いちごのメニューフェアを開催。 実施時期:2/14~20 実施店舗:4店舗(メルボルン、キャンベラ)	R3.2に、全国に先駆けて初輸出した「いちご」について、現地における認知獲得や販路開拓に寄与した。
232	農政部	農産物流通課	飛騨牛消費拡大加速化事業費補助金	県内飛騨牛販売店にて行う金券キャッシュバックキャンペーンに必要な経費を助成	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	9,452	9,452	飛騨牛の購入金額に応じて、次回以降に使用できる金券(飛騨牛券)プレゼントキャンペーンの実施 実施期間:令和4年1月15日~2月28日 実施店舗数:70 事業実施主体:県食肉事業協同組合連合会	県のトップブランドである飛騨牛をPRするとともに、県内での飛騨牛需要喚起に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
233	農政部	農産物流通課	清流の国ぎふ地産地消オンラインキャンペーン事業費	農産物EC販売プラットフォームの設置及びオンライン地産地消キャンペーンを実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	4,395	4,395	県内の39事業者がEC販売プラットフォームに参加し、県産農産物の情報提供、販売キャンペーンを実施。 キャンペーン期間：R3.12.1～R4.2.15	キャンペーンを通じてInstagramを活用した県産農産物の情報発信により、県産農産物の購入促進に寄与した。
234	農政部	農業経営課	農福連携商品販売促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内の福祉事業者等の農福連携商品について、オンラインショップにおいて販売及びPRを行う。	②-Ⅱ-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	R3.10	R4.2	3,641	3,641	令和3年12月1日から令和4年1月31日まで、岐阜県アンテナショップ「ギフトプレミアム」オンラインショップにて福祉事業者等8社から出品した14商品を割引きと送料無料で販売。	2ヶ月間で約200個の商品を販売。併せて、SNSにより農福連携の取組みを情報発信した。37サイトへWEB広告を展開し、オンラインショップの通常アクセス数に比べ約1割増のアクセスがあるなど、新たな消費者にも商品をPRする機会を創出できた。
235	農政部	農業経営課	就農支援センター研修生ICT環境整備事業費	環境データや生育データを分析した出荷時期の予測や、トマト生産者とのオンライン会議等を実現可能とする環境を整備。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.1	853	853	研修者毎にPCを1台(計4台)、レーザープリンタ1台を導入し、あわせてWi-Fi環境を整備した。	環境データや生育データの分析に基づいた栽培管理を行うことで研修者の環境制御技術の向上につながった。また、オンラインセミナーに参加することで最新のトマト栽培技術を学ぶ機会の創出につながった。
236	農政部	農産園芸課	県産米需要喚起・消費拡大事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により米の需要が低迷していることから、県内の県産米販売店を実施する増量セールの取組みを支援。	②-Ⅱ-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	R3.10	R4.3	29,235	28,132	米穀卸売業者3社、直売事業者7社が事業実施。前年同時期から5%販売量が増加。	新型コロナウイルス感染症の影響により米の需要が低迷している中、県産米の増量セールを行う販売店を支援することで、前年より販売量が増加し、農業者の経営安定に寄与した。
237	農政部	農産園芸課	県産米需要喚起・消費拡大事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により米の需要が低迷していることから、県内の県産米販売店を実施する県産米プレゼントキャンペーンを支援。	②-Ⅱ-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	R3.10	R4.3	19,470	19,470	県内外646店舗で事業実施。前年同時期から5%販売量が増加。15119通の応募(※重量約151t相当)があった。	新型コロナウイルス感染症の影響により米の需要が低迷している中、県産米のプレゼントキャンペーンを行う販売店を支援することで、前年より販売量が増加し、農業者の経営安定に寄与した。
238	農政部	農村振興課	農林漁業体験施設応援事業費補助金	「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会が実施する、農林漁業体験のPRに向けた取組みを支援。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	4,184	4,184	県内農林漁業体験の魅力を自宅にいながら体感できるPR動画の作成を支援した。	YouTubeチャンネルに掲載するなど、動画を活用し、農林漁業体験をPRすることができた。
239	林政部	森林経営課	スマート林業加速化事業費	新技術を活用した補助事業の検査体制の整備と業務の効率化	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.1	R4.3	12,659	12,659	・GNSS測量機器を県現地機関へ配備(10セット) ・路網設計支援システムを県に導入(3ライセンス)	・県へのGNSS測量機器の導入をきっかけに、林業事業体においてもGNSS測量機器の導入・活用が進み、県と林業事業体双方の業務効率化が図られた。 ・林道の新規路線検討にあたり路網設計支援システムを活用し、省力化が図られた。
240	県土整備部	道路維持課	道路施設点検費(新技術活用)	土木事務所に水中ドローンを配備。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.2	R4.3	2,717	2,717	水中ドローン5台を購入し、岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨の5圏域の土木事務所(岐阜・大垣・美濃・恵那・高山)へ配備	・従来潜水士でなければ確認できない水中部の橋脚基礎や河川構造物などを、水中ドローンにより職員が安全に確認することができ、調査艇上での「密状況」の回避や、調査人数の縮減が可能となった。 ・また、潜水士による確認が困難な条件での対応が可能となった。
241	県土整備部	河川課	河川利用自粛看板設置等事業費	バーベキュー等利用者に対し河川利用の自粛や感染防止対策の徹底を促すため、看板等の設置及びパトロールを実施。	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	20,421	20,421	153箇所の河川敷で、河川敷への坂路の閉鎖や看板等の設置及びパトロールを実施。	河川敷への自動車での乗り入れが制限され、河川敷でのバーベキューの自粛が促された。
242	県土整備部	砂防課	砂防施設等利用自粛看板設置等事業費	バーベキュー等利用者に対し砂防指定地内等の河川利用の自粛や感染防止対策の徹底を促すため、看板等の設置及びパトロールを実施。	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	1,277	1,277	砂防指定地内等の河川敷で、河川敷への坂路の閉鎖や看板等の設置及びパトロールを実施。	砂防指定地内等の河川敷への自動車での乗り入れが制限され、河川敷でのバーベキューの自粛が促された。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
243	都市建築部	都市公園課	都市公園整備費(アフターコロナ対策事業費)	県営都市公園のデジタル環境の整備の実施	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.11	R4.3	7,917	7,917	アフターコロナを見据えた県営都市公園のデジタル環境の整備を実施 ・デジタルサイネージ整備(ぎふワールド・ローズガーデン、ぎふ清流里山公園) ・音声案内ガイドWebアプリの導入(全県営都市公園)	県営都市公園のデジタル化を推進した。
244	都市建築部	公共交通課	地方鉄道感染防止対策等普及啓発事業費補助金	県内鉄道事業者が実施する感染防止対策等の普及啓発を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.10	R4.3	59,978	59,978	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の継続及び公共交通機関の利用を促すため、県内鉄道事業者が実施する感染防止対策等の普及啓発に要する経費に対し補助金を交付 4鉄道事業者(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
245	都市建築部	公共建築課	建築DX推進整備事業費(コロナ対策)	タブレット端末及びウェアラブルカメラの整備し建築現場業務の効率化を図る	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.1	1,394	1,394	タブレット端末7台及びウェアラブルカメラ3台を整備	現場遠隔臨場及び現場定例会議などに活用し、営繕現場のDX化に効果があった。
246	教育委員会	教育総務課	県立学校オンライン環境整備事業費	県立高等学校及び県立高等特別支援学校の普通教室等に音質・音量向上のためのスピーカーを整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.9	R4.3	29,808	29,808	1,355台のスピーカーを調達、高等学校の全ての普通教室及び選択教室と高等特別支援学校の全ての普通教室にスピーカーを設置した。	音質や音量の向上により、オンライン講演会や英語のリスニングなど、音量が重要な授業等で活用できた。
247	教育委員会	学校支援課	デジタル技術導入による教員研修オンライン化整備事業費	DX、アフターコロナに伴い、授業支援や研修の充実を図るため、教員と児童生徒、児童生徒相互のリアルなやりとりを捉えるデジタル技術を教育事務所等に導入する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.10	R5.3	2,333	2,333	・オンライン上で、受講者が教員と児童生徒、児童生徒相互のやりとりをリアルに捉えることができるよう、発言者への自動フォーカスや360°対応等の機能を有したカメラ機器を各教育事務所と本課に2台ずつ整備。 ・受講者が実際に現場にいるかのような臨場感を得ることができるよう、児童生徒の声を的確に拾い映像と音声の一体感を生む、高品質マイク&スピーカーを各教育事務所と本課に1セットずつ整備。	・整備した機材を活用し、各地区における実践フィールド校の授業及び、ICT活用推進委員による授業等に基づく研修等をオンラインで実施することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、研究授業のオンライン公開の際に、360°対応カメラ及び高品質マイク&スピーカーを使用することで、効果的な教員研修の実施に寄与した。
248	教育委員会	体育健康課	コロナ禍における「生理の貧困」支援事業費	生理用品等の購入による女子生徒の生活・経済支援に要する経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.10	R4.3	2,939	2,939	県立学校に対し、生理用品等の物品購入支援	トイレ等人目を気にしないで生理用品等を持っている場所に設置することで、女性としての尊厳を守ることに寄与した。
249	警察本部	会計課	警察テレワーク環境整備事業費	警察職員のテレワーク環境を整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.3	27,930	27,930	テレワーク用パソコン(自宅等用端末及び庁舎用端末)30セットを購入し、テレワークが出来る環境を整備。	(令和3年度に整備、令和4年度から運用開始) テレワーク環境の整備により、自宅やサテライトオフィス等の勤務公署以外の場所での勤務が可能となり、育児を抱える職員、新型コロナウイルス関連の自宅待機者等の多様な働き方が実現できる。
250	警察本部	会計課	警察広報充実費	・コロナ禍により直接啓発する機会が減少している学生向けの情報モラル啓発動画を作成し、授業にてGIGAスクール構想配布タブレットを活用し啓発を実施 ・アフターコロナ社会において広報啓発活動を継続するため、マスコットぬいぐるみ等を整備	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.10	R4.3	3,561	3,561	①警察音楽隊用のサーキュレーターを購入。 ②マスコットの着ぐるみの購入。 ③情報モラル啓発アニメーション動画の制作。	①全体練習など、密にならざるを得ない際の感染防止につながった。 ②2体で運用することが可能となり、使用した後に十分な除菌を行うことができ感染防止につながった。 ③コロナ禍において、従来の講演活動などが制限される中、手軽に携帯端末等で視聴することができ学生に対する啓発活動を実施することができた。
251	警察本部	会計課	業務の合理化推進事業費(DX)	コロナ禍における会議参加人数抑制に伴い、迅速に会議内容を共有するためAI議事録作成ツールを導入	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.3	1,815	1,815	AI(人工知能)を用いて会議等の音声を自動で文字起こしをするシステムを整備。	(令和3年度に整備、令和4年度から運用開始) 職員が手作業で行っていた会議録等の作成を自動化したことで、職員の業務負担が軽減したほか、コロナ禍における会議で参加者等が限定的になる中、参加者以外に対する会議録等の迅速な情報共有が可能となる。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
252	警察本部	会計課	総合捜査管理システム改修費(DX)	職員間の接触機会を減少させるため、岐阜県総合捜査管理システムを改修	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.2	935	935	独自開発した統計原票(認知情報票)作成ツールを帳票として追加。	統計原票作成時間の大幅な短縮、誤記や誤読、訂正箇所減少、担当者の確認時間の短縮を図るとともに、データによる書類提出を可能とし、職員の接触機会を減らして、感染症拡大防止に寄与した。
253	警察本部	会計課	交通安全対策機器整備費(DX)	コロナ禍により公民館等に対象者を集合させて教育する方法から商業施設等で幅広い層へ教育する方法に転換するにあたり、幅広い層に対応出来るよう教育教材の機能を拡充	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.3	3,685	3,685	既存の自動車用危険予測シミュレータ1台に歩行者用及び自転車用の機能を追加するために、追加用のソフトを購入した。	コロナ禍においては、高齢者や学校、職場など対象者毎に内容を指定した集合型の交通安全教育が困難となったことから、既存の自動車用危険予測シミュレータに歩行者用及び自転車用の機能を追加することで、商業施設等の開放空間において不特定の来客者を対象として、対象者の状況に合わせた出張型・分散型の交通安全教育を行う事ができた。
254	監査委員事務局	監査課	監査委員タブレット端末等導入事業費	監査委員等に配布したタブレット端末を用い、本監査及び監査委員協議会のペーパーレス化を図り、効果的・効率的な監査実施体制を確立する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.11	R4.3	1,247	1,247	監査委員協議会資料をタブレット端末にデータで格納し、それをもとに協議を行うなど、試験的に導入した。	試験導入により、次年度からの本格実施へ向けて課題等を検討できた。
255	健康福祉部	医療福祉連携推進課	医療提供体制推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、歯科衛生士養成所における医療機関等での臨地実習を学内演習に代えるために必要な資器材を購入する経費の補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10	R4.3	1,028	514	実習を補完する機器(シミュレーター6台)整備の助成を実施	医療機関等での臨地実習を学内演習に代える事により、感染拡大防止を行うとともに、人材の育成を実施することができた。
256	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	宿泊療養施設に介助が必要な陽性者(子等)が入所した際、共に入所した介助者(親等)へ食事を提供他床室を有する宿泊療養施設を確保	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	2,398,919	34,788	介助が必要な陽性者とともに入所した介助者(付添陰性者)に対し、必要な食事を提供。 ・食事提供を行った付添陰性者数:1,200名 ・多床室を有する宿泊療養施設を確保 ・多床室を有する宿泊療養施設確保床数:114床(1施設)	付添陰性者の方にも陽性者の方と同じ費用負担で宿泊療養していただくことにより、育児等の事情で単独では宿泊療養が困難な陽性者の方にも安心して宿泊療養していただくことが可能となった。また、集団生活を必要とする方のために、広い療養場所を提供することが可能となった。 これらにより、宿泊療養を利用可能な方の拡大に寄与した。
257	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第8弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	1,660,375	16,397	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者等に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第5波(R3.8.17~R3.10.14)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(54→5.94)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が96.8%~99.3%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
258	危機管理部	消防課	消防職団員能力向上対策事業費(新型コロナ対策)	消防団の訓練時に必要となる感染防止対策資器材の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	1,623	1,623	・消防団の訓練時に必要となる感染防止資器材(N95マスク7,900枚、アルコールジェル1,228本、電子ホイスル300個等)の購入。	・N95マスク、アルコールジェル等の感染防止資器材を消防団に配布し、感染防止対策を徹底した訓練の実施に寄与することができた。
259	観光国際部	観光誘客推進課	観光誘客拡大緊急対策事業費補助金	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、地元観光協会が実施する感染防止対策や消費回復に資する取組みを(一社)岐阜県観光連盟を通じて支援	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.12	R4.3	23441	23441	県内の観光協会等8団体が実施するPRプロモーションへ支援を行った。	コロナ禍の影響を受け、PRプロモーション等が実施できない地域観光協会等の活動を支援することにより、観光需要の回復に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
260	観光国際部	観光誘客推進課	インバウンド早期回復に向けた緊急対策事業費	コロナ後の海外との往来再開時における本県インバウンドの早期回復を目的に、コロナ前において本県への訪問実績が豊富であるアジア市場をターゲットに、現地訪日大手旅行会社や訪日旅行商品を造成する国内ランドオペレーター等と連携し、商品造成や旅行商品PR等を実施	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.12	R4.3	28,160	28,160	香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナムを対象に現地旅行会社23社と連携し、旅行商品造成や旅行商品PR等を実施した。	新型コロナ収束後の速やかなインバウンド回復につなげるため、本県の強みである「サステイナブル」を最大限活かした商品造成や旅行商品PR等を他の自治体に先駆けて行い、インバウンドの早期回復に向けて、効果的なPR活動を行うことが出来た。
261	商工労働部	産業人材課	県内企業への転職・副業フェア開催事業費	コロナの影響による地方回帰の機運を好機と捉え、Uターン転職等を集中的に促進するためのイベントを開催	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.12	R4.3	14,999	14,999	Uターン就職を促すため、県内企業を紹介するパネル展を実施。 ・来場者数(2日間合計) 134名	県内外の求職者、転職希望者に対し、県内企業の実力や県内企業で働く魅力を発信することに寄与した。
262	商工労働部	産業デジタル推進課	アフターコロナに向けたスタートアップ企業支援事業費	アフターコロナに向けたスタートアップの機運醸成のため、県有施設(ソフピアジャパン)の企業間の交流を促進	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.12	R5.3	5,445	5,445	アフターコロナに対応するビジネス創出に向けたセミナーやソフピア入居企業等の連携強化に向けたワークショップを行った。併せてアンケート調査等により今後の支援策や課題等の分析を行った。	ソフピア入居企業等の企業間連携に対するニーズを把握することが出来た。
263	商工労働部	県産品流通支援課	県産品販路開拓促進事業費(拡充分)	実店舗での展示販売会に加えて、ECサイトと連動したウィズコロナにおける新たな県産品販売の仕組みを構築し、東京2020大会において岐阜県の魅力発信に大いに貢献した伝統的工芸品を含む県産品の販路拡大を支援する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	29,172	29,172	・実店舗での開催期間は令和4年3月3日(木)～3月7日(月)の5日間、10時～20時に開催。 ・ECサイトは実店舗での展示販売会の開催期間後も継続実施。 ・実店舗での販売商品数 :30商品 ECサイトでの販売商品数:89商品 ・来場者には美濃和紙を使用したしおりと催事パンフレットを配布。	・実店舗での売り上げ(3月3日～7日) 94点183千円 ・ECサイトでの売り上げ 3月3日～7日 :11点43千円 3月8日～31日:86点217千円 ・来場者数:2千人 (パンフレット配布数より算出)
264	都市建築部	都市公園課	アフターコロナを見据えた県営都市公園活性化事業費	県営都市公園において、誘客促進のためのイベント及び密を回避した園内利用促進に向けた滞在環境整備の実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	250,000	250,000	県営都市公園において感染症対策に考慮したイベント・設備整備を実施	コロナ禍で大きく落ち込んだ来園者数を回復するとともに、公園内の密を回避した環境整備を進めた。
265	都市建築部	公共交通課	広域バス路線感染防止対策等普及啓発事業費補助金	県内乗合バス事業者が実施する感染防止対策等の普及啓発を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.12	R4.3	37,473	37,473	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の継続及び公共交通機関の利用を促すため、県内乗合バス事業者が実施する感染防止対策等の普及啓発に要する経費に対し補助金を交付 6乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、東濃鉄道株式会社、名阪近鉄バス株式会社、北恵那交通株式会社及び株式会社白鳥交通)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
266	教育委員会	教育総務課	県立学校ICT環境整備充実事業費	電子黒板機能付きプロジェクタ、無線アクセスポイント、ホワイトボードを設置する事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	387,200	387,200	県立学校の特別教室など285教室に、プロジェクタ(電子黒板機能付)、無線アクセスポイント、ホワイトボードを追加整備した。	ICT機器を追加整備することにより、学習用タブレットの活用できる教室が増加して、更なるタブレットを利用した学習が更に推進され、学びの向上に貢献することができた。
267	警察本部	会計課	業務の合理化推進事業費	新型コロナの感染防止策としての職員の三密回避及び事務効率化を図るため機器を整備	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.11	R4.3	5,434	5,434	電動契印機を未整備の13警察署に導入。	事件送致に必要な書類の謄本・抄本の作成業務の効率化、省力化を図り、作業中の密の回避と職員の接触機会を減らして、感染症拡大防止に寄与した。
268	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(検視等)	検視業務における感染防止対策資材を整備	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	6,943	6,943	検視活動時に使用する不織布ガウン等を購入。	検視活動時に不織布ガウン等を着用することで、警察官の感染防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
269	都市建築部	公共交通課	地域公共交通活性化推進事業費補助金(コロナ対策事業費)	市町村が実施する地域公共交通の活性化のために行う、実証実験・調査研究を支援	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	2,971	2,971	市町村が地域公共交通の活性化のために、県内で実施されていない先駆的な公共交通活性化施策の実証実験(新モビリティ※の実験など)を行う経費に対して補助 2市町(多治見市・恵那市)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
270	都市建築部	公共交通課	バス運行対策費補助金(コロナ対策事業費)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	5,674	5,674	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費に対して補助 2乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
271	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(コロナ対応職員補充)(補助職員)	コロナ対応の応援職員の代替として補助職員を設置し、教育財務課の事務継続を図る。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.6	R3.9	386	385	コロナ対応の応援職員代替として補助職員を2か月×2回設置した。	本来の職員数を確保できていない中でも、学校からの令達等の要望に遅滞なく対応することができた。
272	教育委員会	学校安全課	SNSを活用した相談体制構築事業費(県単)	コロナ禍で児童生徒の問題行動が増加しているため、児童生徒の心のケアのためSNSを活用した教育相談期間を拡大	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.11	R4.3	880	880	生徒が気軽に相談できる体制として、SNSを活用した相談窓口を、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、相談期間を追加して開設し、心のケアを図った。 ①開設期間: R3.8.21~9.10、R4.1.5~1.14、R4.3.22~3.31 上記期間の17時~22時 ②追加期間:R3.3.22~3.31の17時~22時	相談期間を延長したことにより、外出できないことによるストレスや学業等への不安など、様々な悩みをもつ生徒に対応することができた。
273	教育委員会	学校安全課	自殺・不登校等未然防止事業費	コロナ禍で児童生徒の不登校及び問題行動等が増加しているため、児童生徒の心のケアのための相談体制の充実	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	2,037	2,037	未然防止のための自殺予防教育の普及・啓発を行うとともに、教育相談ニーズが高い高等学校に自殺・不登校等相談員を配置した。 ・SOSの出し方教育の実施 公立高校、中学校、義務教育学校 ・自殺・不登校等相談員(スクール相談員)の配置 高等学校3校に配置	未然防止のための自殺予防教育の普及・啓発を行うとともに、教育相談ニーズが高い高等学校に自殺・不登校等相談員を配置し、重点対策校における教育相談体制の充実を図った。
297	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課	多文化共生推進補助金(コロナ対策)	外国人感染者の急増に対応するため、外国人労働者派遣事業者が実施する送迎用車両内の感染防止対策に対する助成(対象:市町村)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R4.2	2,890	2,890	岐阜市及び可児市が行った感染防止対策に係る補助事業に対し、補助を実施。	外国人派遣事業者が実施する感染防止対策を支援したことにより、外国人県民の感染防止に寄与した。
275	清流の国推進部	競技スポーツ課	国民体育大会選手団派遣事業費補助金(コロナ対策)	国民体育大会選手団派遣に係るPCR検査・抗原検査費用を補助	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	R3.4	R4.3	244	244	令和3年度開催の国民体育大会においてPCR検査・抗原検査の検査結果が陰性であることが参加条件となった。第76回国民体育大会は中止となったが、第77回国民体育大会冬季大会は実施され、岐阜県選手団68人のPCR検査・抗原検査費用の補助を行った。	選手団へのPCR検査及び抗原検査を補助することで、感染拡大防止につながった。
276	危機管理部	消防課	岐阜県消防協会補助金(新型コロナ対策)	消防団の訓練で使用する拡声器を購入、配備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.8	R3.11	3,848	3,848	令和3年11月までに、消防団の各活動単位に拡声器を配備。	号令等大声による飛沫感染を避けて訓練を行う上で、非常に効果があった。
277	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋DX推進事業費(コロナ事業分)	デジタル技術(3DVR・ドローン)を活用した映像配信を通じて、高山陣屋の持つ魅力を発信	③-I-4. 事業者への支援	R3.2	R4.3	802	802	デジタル技術(3DVR・ドローン)を活用した映像を制作し、高山陣屋のウェブサイトで公開した。	来場者からは、コロナ禍で来場しづらい状況であったが、3DVR・ドローン映像を見ることで興味を持ち、コロナ感染が落ち着いたので来場したという声が聞かれる等、好評であり、広く県内外に情報発信することができた。
278	健康福祉部	保健医療課	会計年度任用職員(センター非常勤保健師)	県内全域で健康相談等に対応できるよう、保健所の郡上センター及び下呂センターに非常勤保健師を設置	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.12	R4.3	658	657	健康相談業務等に対応するため、郡上センターにおいて会計年度任用職員を雇用した。	新型コロナウイルスに関連する健康相談窓口を県民の身近な場所で開設することで、健康に関する不安を抱える県民への対応に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
279	健康福祉部	感染症対策調整課	飲食店における飛沫感染防止対策事業費補助金(事業費)	県内飲食店におけるアクリル板設置等補助金の申請書類審査事務等の委託	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.5	R4.3	76,482	76,186	飲食店に対するアクリル板等遮蔽物購入費、及び二酸化炭素濃度測定器購入費への補助金の申請書類審査等を実施。 ・補助件数:5,078件	飛沫感染防止のための「アクリル板」及び効果的な換気タイミングを把握することのできる「二酸化炭素濃度測定器」の導入を支援することで、飲食店における更なる感染防止対策を促進することができた。
280	健康福祉部	感染症対策調整課	第三者認証制度推進事業費	飲食店に対する第三者認証制度の運営費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R3.9	R4.3	178,869	178,869	第三者認証店に対し、実地調査及び指導を実施。 ・調査実施店舗数:12,765店舗	第三者認証店の感染防止対策の実施状況を、実地で調査・確認することで、感染防止対策の実効性を高め、感染リスクの低減を図ることができた。
281	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設換気対策強化事業費	冬期における高齢福祉施設の換気対策強化のため、CO2モニターを配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R4.1	R4.3	31,596	31,596	高齢福祉施設に対し、換気対策強化のため、CO2モニターを配布した。	高齢福祉施設において、CO2モニターの活用により、換気対策が強化された。
282	健康福祉部	障害福祉課	障がい福祉施設換気対策強化事業費	冬期における障害福祉施設の換気対策強化のため、CO2モニターを配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R4.3	R4.3	15,037	15,037	冬期における障害福祉施設の換気対策強化のため、CO2モニターを配布 ・配布件数:1,068件	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止を図った。
283	健康福祉部	障害福祉課	福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費(新型コロナ)	県が運営する障がい者用プール及び体育館において、指定管理者による感染防止対策を実施	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	7234	7234	指定管理者による開館前後、各クール間のアルコール消毒や、更衣室における人数管理や誘導による感染防止対策を実施。	開館日は常に人員配置し、消毒等を実施することにより、館内でのクラスター発生は0であった。
284	観光国際部	観光資源活用課	大河ドラマ活用推進事業費	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、大河ドラマを活用した誘客PRを実施	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.11	R4.3	10,203	10,203	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」のゆかりの地への誘客のため、パネル・ポスター・パンフレット等の作成、パネル展の実施や新聞広告掲載等のPRを実施。	注目度の高い大河ドラマのゆかりの地であることをPRすることで、観光誘客に寄与した。
285	観光国際部	観光誘客推進課	会計年度任用職員(会計事務専門職)(臨時交付金)	県内宿泊事業者支援金業務に従事する職員を雇用	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R3.8	320	320	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている宿泊事業者に対して支援金を支給する業務に従事する職員を臨時で雇用した。	県内宿泊事業者支援金業務に従事する職員を臨時で雇用することにより、当該業務を迅速に終了させることが出来た。
286	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナ感染症拡大防止協力金支給事務費(繰越対応分)	新型コロナ感染症拡大防止協力金を支給するための事務費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.4	6,089	6,089	申請書の受付・審査・支給までに必要な事務にかかる経費を執行した。	協力金の支給事務が円滑に進むよう環境の整備に資することができた。
287	商工労働部	商工・エネルギー政策課	旧岐阜産業会館執務環境整備費	岐阜産業会館を新型コロナ感染症拡大防止協力金等の事務局にするための環境整備費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.9	2,207	1,563	新型コロナ感染症拡大防止協力金等の事務局に必要な環境を整備した。	協力金等の支給事務が円滑に進むよう環境の整備に資することができた。
288	商工労働部	労働雇用課	特例助成金上乗せ付金(繰越分)	国のテレワーク導入等に係る助成金を活用する事業者への上乗せ補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	11,547	11,547	テレワークの導入企業23社、特別休暇の整備など職場意識改善に取り組む企業14社に給付金を支給。	テレワークの導入や特別休暇の新設等により、事業所の感染拡大防止に寄与した。
289	商工労働部	労働雇用課	雇用調整助成金市町村助成金	新型コロナウイルス感染症の影響により国の雇用調整助成金を受けた中小企業に上乗せ助成した市町村に対して、その経費の一部を助成。	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	6,650	6,650	雇用調整助成金を活用する中小企業事業主に対し上乗せ助成を実施した18市町に対して奨励金を支給。	コロナ禍で事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、従業員に支払う休業手当等の一部を支援することで、中小企業の雇用維持に寄与した。
290	商工労働部	労働雇用課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の正規雇用促進のため、各種支援策等の広報を実施	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	R3.4	R4.3	791	198	就職氷河期世代向け専用ホームページにおいて、就職氷河期世代や企業等へ、各種支援策等を周知。(ページビュー 5,745件)	就職氷河期世代向けの支援策等を周知し、コロナの影響がみられる雇用情勢下での当該世代の正規雇用促進に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
291	商工労働部	労働雇用課	岐阜県人材開発支援センター第4棟管理運営事業費(コロナ分)	技能検定を実施する岐阜県人材開発支援センターにおいて、感染症対策に必要な機器を購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.10	R4.3	121	121	飛沫飛散防止のための機器として技能検定で利用するワイヤレスマイク・アンプ等を整備	令和3年度の技能検定(実技試験)の受検者数は8,547人であり、技能検定をコロナ前と同様に円滑に実施することができた。
292	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の正規雇用促進のため、求職者に対する就労相談や就活支援セミナー等を実施	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	R3.4	R4.3	20,623	5,156	岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、就労相談や就活支援セミナー等を実施。 ・氷河期世代の正社員就職決定者数 121名	コロナの影響を受ける氷河期世代の求職者に対し、本人の状況に合わせたきめ細かい伴走型支援を行い、正規雇用促進に寄与した。
293	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代(若年無業者)の進路決定支援のため、登録者に対する相談対応や各種セミナーを実施	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	R3.4	R4.3	4,239	1,060	・岐阜県若者サポートステーションにおいて、メンタルカウンセリングを実施(月6回程度)したほか、就労スキルアップセミナー、保護者向け勉強会、巡回相談会などの職業意識啓発を実施。 利用者数 延べ3,789人(うち就職氷河期世代 331人)	ニート等若年無業者へのきめ細やかな相談対応や各種セミナーの実施により、職業意識の向上や就業に繋げることができた。 進路決定者数 136人(うち就職氷河期世代 49人)
294	商工労働部	産業人材課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の正規雇用促進のため、求職者に対する伴走支援を実施	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	R3.4	R4.3	3,782	946	正社員の就業に向け、伴走型連続プログラム(セミナー、就労相談、合同企業説明会)を実施。 ・氷河期世代の正社員就職決定者数 121名	コロナの影響を受ける氷河期世代の求職者に対し、本人の状況に合わせたきめ細かな伴走型支援を行い、正規雇用促進に寄与した。
295	商工労働部	産業イノベーション推進課	ぎふ技術革新センター運営費(特定分)コロナ事業分	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	2168	2034	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 ・減免実績 依頼試験: 344件 開放機器: 1,553件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
296	商工労働部	地域産業課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	伝統技法や技能の継承に要する経費への支援	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	1,680	420	3名の後継者の育成を支援できる規模の予算を用意。3名分の申請を受け、2名については当年度の育成完了。1名については年度途中で中止。	・精度を高めるための反復練習が開始できるまでに基礎が身についた受研者がいた。 ・すべての工程を1人で行える様になった受研者がいた。
297	農政部	農産園芸課	県産花き装飾推進事業費	コロナにより結婚式や披露宴を中止、延期、規模縮小等したカップルに対し、県産花きを使用したフラワーギフトを贈呈	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.10	R4.1	2,415	2,415	新型コロナウイルス感染拡大により結婚式や披露宴を中止・延期又は規模を縮小して開催した県内在住のカップル80組へフラワーギフトを贈呈	県産花きを使用したフラワーギフトの贈呈により、県産花きのPRを行うと共に、応募者からは喜びの声をいただくなど、コロナ禍での結婚を応援する機運を高めた。
298	農政部	農産園芸課	施設園芸省エネ設備導入支援事業費補助金	国のセーフティーネット事業に加入する施設園芸農家を対象に、省エネ計画に位置付けた省エネ設備の導入にかかる経費の一部を支援する。	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応	R3.12	R4.3	17,060	17,060	施設園芸農家16名が当事業を活用し、ヒートポンプ、循環扇、内張りなどの省エネ設備を導入。	省エネ設備の導入を支援することで、燃油価格高騰時に補填金が交付される国の施設園芸セーフティネット構築事業の加入につながった。
299	商工労働部	企業誘致課	地方創生テレワーク推進交付金	テレワークの急速な普及により、都市部から地方へのオフィスの分散化が期待されることから、サテライトオフィスの誘致PRを実施するとともに、入居開設に係る支援制度を創設	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	6,102	1,542	・県内市町村のサテライトオフィス誘致体制を強化するため、市町村職員を対象としたWEB研修会を実施(延べ2日間、29市町村参加) ・地方へのビジネス参入検討企業を県内サテライトオフィスに誘致するためマッチングイベントへ出展(延べ6日間、参加社数421社、商談者数24社) ・県外企業が県内サテライトオフィスへの入居開設に係る補助金制度を創設(交付件数3件)	県内市町村職員へのWEB研修により、サテライトオフィスの誘致体制を強化するとともに、マッチングイベントへの出展により県外企業と商談し、県内サテライトオフィスの入居促進を図った。また、補助金制度を活用して3社の県外企業を誘致できた。
300	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県オミクロン株対策特別支援金	コロナの感染拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、売上が15%以上減少した中小事業者等へ支援金を支給	③-I-4. 事業者への支援	R4.2	R4.3	203,000	203,000	コロナの感染拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、売上が15%以上減少した中小事業者等へ支援金を支給。 ・1事業者あたり 中小法人等: 20万円 個人事業者等: 10万円	支援金の支給により、事業継続や従業員の雇用維持など中小事業者等への支援につながった。
301	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の着実な継続のための感染症対策と児童生徒の学習保障支援等に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	10,822	5,441	県立学校に対し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品購入支援	感染症対策を徹底するための物品を整備することで、感染症リスク低減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
302	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(事務補助員)コロナ分	新型コロナウイルス感染症への対応のため、欠員となった系の体制強化を図るため、会計年度任用職員1名を雇用する。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	486	485	教職員課にて会計年度任用職員1名を雇用し、欠員となった系の事務補助等に従事。	新型コロナウイルス感染症への対応のため、欠員となった系の体制強化が図られ、職員の負担軽減に寄与した。
303	商工労働部	企業誘致課	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金(通常事業分)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業がサプライチェーン対策として部品等の国内生産への切替えのための生産設備導入に対して支援	①-Ⅳ-1. サプライチェーン改革	R3.4	R4.3	539,644	539,644	・Aタイプ: 海外の自社工場で生産していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数10件) ・Bタイプ: 海外の取引先から輸入していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数6件) ・Cタイプ: 海外からの部品調達を国内に切替える企業からの依頼により新たに県内工場で生産(交付件数7件)	県内製造業の生産設備導入について支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大によって生じたサプライチェーンのリスク軽減を図ることができた。
304	商工労働部	地域産業課	アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金(通常事業分)	地場産業の中小企業が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.2	233,368	233,368	42事業者に対して新商品開発に要する設備導入等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の生産性向上及び競争力の強化に寄与した。
305	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所における生産活動の転換、販路開拓等に要する経費を補助	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.3	R4.3	950	317	生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所における生産活動の転換、販路開拓等に要する経費を支援。 ・事業所数: 4事業所	就労系障害福祉サービス事業所の生産性向上を図った。
306	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金(ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業分)	ワクチン・検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業に対する補助のうち、地方負担分	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R3.12	R4.3	2,598	2,598	無料検査(定着促進事業)の実施事業者に対し、検査費用等への補助を実施。 ・定着促進検査実施件数: 325件	無症状の3回目接種未了者等について、無料検査を実施し、経済社会活動を行う取り組みの普及に寄与した。
307	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金(一般検査事業分)	感染拡大傾向時の一般検査費用に対する補助のうち、地方負担分	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R3.12	R4.3	194,121	194,121	無料検査(一般検査事業)の実施事業者に対し、検査費用等への補助を実施。 ・一般検査実施件数: 16,651件	感染拡大の傾向がみられる場合に、感染リスクが高い等の状況にあるため感染不安を感じる無症状の県民に対して検査を実施することで感染拡大の防止に寄与できた。
308	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金 検査促進事業費(検査体制整備等支援への対応分)	無料検査実施事業者の体制整備費用の補助及び申請書類等審査の委託に要する経費のうち、地方負担分	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R3.12	R4.3	36,920	36,920	無料検査(検査体制整備)の実施事業者に対し、体制整備費用への補助及び申請書類審査等を実施。 ・体制整備補助件数: 23件	県内138か所において無料検査を行う体制を構築できた。
309	商工労働部	企業誘致課	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、企業がサプライチェーン対策として部品・素材等の国内生産への切替えのための生産設備を導入する際の経費を支援【2次募集分】	①-Ⅳ-1. サプライチェーン改革	R3.12	R5.3	821,478	821,478	・Aタイプ: 海外の自社工場で生産していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数7件) ・Bタイプ: 海外の取引先から輸入していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え(交付件数11件) ・Cタイプ: 海外からの部品調達を国内に切替える企業からの依頼により新たに県内工場で生産(交付件数20件)	県内製造業の生産設備導入について支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大によって生じたサプライチェーンのリスク軽減を図ることができた。
310	林政部	県産材流通課	県産材安定供給システム構築支援事業費補助金	コロナに伴うウッドショックによる国産材の急速な需要拡大に応えるため、製品乾燥仕上機器の整備を支援	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.12	R4.12	115,000	115,000	県産材の安定取引に関する協定を締結した木材加工者(製材工場)2社に対して、木材加工施設(木材乾燥機)の整備を支援。	・県産材製品の安定供給 木材加工者に木材乾燥機(合計7基)が整備されたことにより、県産材への転換を進める工務店等への県産材の安定供給体制が構築された。 ・指標の達成 令和4年度の県内における県産材需要量は431千m3となり、令和3年度の439千m3に対し8千m3の減となった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
311	総務部	管財課	県有施設感染対策事業費	県有施設において、密回避やこまめな換気などの基本的な感染防止対策の徹底のほか、社会経済活動の再開に伴う利用者の増加に対応するための施設整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R5.3	117,396	117,396	令和3年度は94施設、令和4年度は55施設において、換気を十分に行うための網戸の設置を行うほか、トイレの手洗い場の蛇口を自動水栓に交換する事業などを行った。	各県有施設において、一定の感染対策が取られ、施設内で勤務する職員や施設への来館者間での感染防止対策に寄与した。
312	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するための保健衛生用品等の整備	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	188,809	94,113	県立学校に対し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品購入支援	感染症対策を徹底するための物品を整備することで、感染症リスク低減に寄与した。
313	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	デジタル・トランスフォーメーション推進事業費補助金	アフターコロナにおける地域社会のDXを推進するため、デジタル技術を活用した社会課題の解決や生産性の向上に資する取り組みを支援	②-II-1. デジタル改革	R4.3	R5.3	348,178	348,178	県内法人等によるデジタル技術を活用した社会課題解決や生産性向上等、DX推進の取組に係る経費に対する補助を実施。	計30の県内法人等に経費補助を実施することで、様々な分野でデジタル実装が行われ、地域課題解決等に資する民間DXの取組が推進された。
314	健康福祉部	医療福祉連携推進課	医療技術者養成学校環境整備費補助金	医療技術者養成校におけるデジタル教育環境の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.4	R4.10	2,000	2,000	デジタル技術を活用した高度な教育環境を実現するための設備が未整備の医療技術者養成学校に対して、必要となるネットワーク整備及び機器導入に係る経費を支援。	新型コロナウイルス感染症の蔓延下における現場実習でのDX活用及びICT機器を活用した講義を行うことで、学習機会の確保に寄与することができた。
315	健康福祉部	感染症対策調整課	第三者認証制度推進事業費	飲食店に対する第三者認証制度及びワクチン・検査パッケージ登録制度の運営費	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	344,223	344,223	第三者認証店をはじめとする県内飲食店に対し、実地調査及び指導を実施。 ・調査実施店舗数 : 12,699店舗	県内飲食店の感染防止対策の実施状況を実地調査することで、感染防止対策の実効性を高め、感染リスクの低減を図ることかできた。
316	健康福祉部	高齢福祉課	介護福祉士実務者養成施設ICT導入事業費補助金	介護福祉士養成施設におけるデジタル教育環境の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.7	R5.2	3,336	3,336	デジタル技術を活用した高度な教育環境が未整備の介護福祉士実務者養成施設に対して、必要となるネットワーク整備及び機器導入に係る経費を支援。	学生貸与用タブレット等の導入により、新型コロナウイルス感染拡大時においても円滑に授業を継続することができた。
317	観光国際部	観光国際政策課	サステイナブル・ツーリズム推進事業費補助金	コロナ禍で打撃を受けた県内観光関係事業者を支援するため、各地域の観光資源を生かした周遊企画の造成等に対し補助	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.5	R5.3	12,200	12,200	地域の利害関係者が一体となった「持続可能な観光地づくり」に資する取組を支援 ・補助件数 3件 木曾川中流域の新たな観光資源の発掘、ブラッシュアップ及び流域市町の連携により周遊性、滞在時間、消費額を増加させる取組を支援 ・補助件数 2件	・地域関係者が一体となり、地域資源の「保全と活用」両輪での活動による持続可能な観光地づくりを支援することにより、本県が推進するサステイナブル・ツーリズムの浸透及びブランド力向上に寄与した。 ・木曾川中流域の各市町、観光協会等との連携により、流域の周遊性、滞在時間、宿泊期間及び消費額を増加させる広域的な取組を実施する基盤が構築できた。
318	観光国際部	観光誘客推進課	滞在型コンテンツ販売促進事業費補助金	アフターコロナを見据えた新たな旅スタイルへの対応や長期滞在観光の推進のため、滞在型コンテンツの磨き上げ等を実施	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R4.4	R5.3	3,443	3,443	県内DMOや観光協会等と連携し、新たな旅スタイルの促進やサステイナブル・ツーリズムに資する滞在型コンテンツの造成・流通環境の整備を行った。	県の観光コンテンツの磨き上げ等により21商品を造成し、販売を実施。既存商品も含め、5,832人が利用するなど、県内誘客に寄与した。
319	商工労働部	商工・エネルギー政策課	アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金	小規模事業者が、アフターコロナに向けて、商工会・商工会議所と連携して、事業転換などに意欲的に取り組む事業に対してその経費の一部を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R5.3	500,000	500,000	アフターコロナに向けた県内小規模事業者の事業転換等に向けた取組255件を支援	地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である県内小規模事業者の事業転換等を支援することで、地域経済の維持と持続的発展に寄与

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
320	商工労働部	産業イノベーション推進課	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金	岐阜県内で新たに創業する事業者、創業後5年未満のスタートアップ企業に対して、コロナ禍においても事業推進ができるよう、事業推進に当たり必要な経費を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.3	9,576	9,576	スタートアップに6者に対し、事業化に必要な経費の一部を補助するとともに、研究開発や販路開拓支援、各種支援制度のコーディネートなど、事業の立ち上げから事業展開までの伴走支援を行う補助を行った。	スタートアップの成長の加速化に寄与した。
321	商工労働部	商業・金融課	商店街DX事業費補助金	コロナ禍で打撃を受けている商店街の活性化のため、また感染対策の一環として、商店街組織等が実施するデジタルトランスフォーメーションに資する取組を支援	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	3,677	3,677	商店街組織等が実施するオンラインでの情報発信の取組みや、Wi-Fi環境整備計5件に対して、総額3,677千円を助成した。	商店街等のデジタル化への取組を促進することができた。
322	商工労働部	労働雇用課	離職者雇用事業者奨励金	コロナの影響で就労の場を失った離職者を正社員として雇用した中小企業事業主に対し奨励金を支給	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R4.3	R5.3	27,300	27,300	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を正規雇用労働者として雇用した中小企業事業主に対し、奨励金を支給。 ・正規雇用労働者43人	新型コロナの影響で離職した方の早期再就職に寄与した。
323	商工労働部	産業人材課	DX人材確保事業費補助金	アフターコロナにおいて需要の増加が見込まれるDX人材を県内の事業所で採用する際に、その人材の獲得に必要な紹介手数料等の一部を補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.6	R5.3	1,298	1,298	DXを推進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてDX人材を受け入れた事業者に対し交付金を支給。 ・支給実績 3件	デジタル技術を活かした効率化などのビジネス変革を実現する、DXを推進する事業者の人材獲得・活用に寄与した。
324	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィスお試し体験推進事業費補助金	テレワークの急速な普及により、サテライトオフィスの設置を検討する企業が増えている現状を踏まえ、県外の企業がお試し体験する際の経費の一部を支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.4	R5.1	155	155	・サテライトオフィスのお試し体験支援: 交付件数2件	サテライトオフィスの県内進出を検討している県外企業に、県内サテライトオフィス施設の体験に必要な経費を支援し、サテライトオフィスの入居促進を図った。
325	商工労働部	産業デジタル推進課	中小企業等スマートワーク促進事業費補助金	県内中小企業が、新型コロナウイルスの感染防止対策を行いつつ、生産性を向上させるため、業務の自動化・省カ化やテレワーク導入といったスマートワークの取り組みを進めるために必要な経費を支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.3	R5.3	785,164	785,164	①デジタル変革推進事業 デジタル技術を活用した生産性向上や働き方改革に要する経費を補助 採択者: 53者 ②情報セキュリティ事業 セキュリティ対策のために必要な分析及び対策に必要な機器導入にかかる経費を補助 採択者: 70者	企業活動の生産性向上、業務効率化及びセキュリティ対策の向上に寄与した。
326	商工労働部	産業デジタル推進課	バックオフィス業務等DX導入支援事業費補助金	県内中小企業・小規模事業者のバックオフィス業務の効率化を図るため、専門家の相談窓口設置及び伴走支援に係る経費を助成	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.3	R5.2	3,126	3,126	相談窓口を設置し、県内事業者からの相談に対応する他、各組合に赴き啓発セミナーを実施した。 ・相談窓口対応: 307件 ・組合向けセミナー: 11組合 ・個別訪問相談: 34者(延62回)	県内中小企業・小規模事業者のデジタル化の裾野拡大に寄与した。
327	商工労働部	産業イノベーション推進課	技術シーズ移転・実証支援事業費補助金	コロナ禍においても事業を継続していくため、大学や公設試験研究機関などの保有する技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発等に取り組む県内中小・零細企業を伴走支援	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R4.3	R5.3	30,559	30,559	県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助。 ・採択者数11社	生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などにより、社会情勢の影響等を受け停滞する県内産業の底上げに寄与した。
328	商工労働部	産業イノベーション推進課	自動車産業EV化対応事業費補助金	アフターコロナにおけるグリーンリカバリーの一環として自動車のEV化に備え、専門家による相談対応、EV化対応に向けた戦略・計画策定の伴走支援に係る経費を助成	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R4.3	R5.3	2,593	2,593	自動車のEV化対応に取り組む企業に対して以下の支援を実施。 ・専門家による窓口相談(17件) ・個別訪問相談(37件) ・EV化に対応する戦略・計画策定支援(5社)	アフターコロナにおけるグリーンリカバリーの一環として自動車のEV化対応に取り組む企業を支援することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
329	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金	コロナ禍における事業継続のため、ヘルスケア産業の参入支援や、「新たな日常」に対応するヘルスケア機器等の開発を行う県内企業を支援	③-I-4. 事業者への支援	R4.3	R5.3	12,538	12,538	新規にヘルスケア機器開発に参入する企業等を対象に以下の事業を実施。 ・新規事業参入事例紹介等のセミナー開催(1回) ・試作品作成支援(7件) ・国内展示商談会出展支援(7件)	「新たな日常」に対応する企業のヘルスケア機器等の開発を支援することができた。
330	商工労働部	産業デジタル推進課	テクノプラザDX実践拠点整備事業費補助金	アフターコロナにおいて県内企業のDXを推進するため、DX実践拠点整備に係る経費を助成	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.3	R5.3	12,535	12,535	テクノプラザ本館をものづくり産業のDX実践拠点として整備するため、ロカール5G実証環境の運営及びロボットS Iセンターの移設に要する経費を補助	DX実践拠点として活用し、ものづくり産業のDX推進を後押しし、企業の生産性向上、業務効率化に寄与した。
331	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金	新型コロナの影響により大きな打撃を受ける中でも、高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、受注量に関わらず国際的な公的認証を維持し続けるために必要な審査費用を補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.3	R5.3	13,847	13,847	県内航空宇宙関連企業37社に助成金を交付。	コロナ禍により売上高が減少し、厳しい経営状況にある県内航空宇宙関連企業の固定費負担を軽減することにより各社の航空機事業を維持すること(航空機産業からの撤退の抑制)に寄与した。
332	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金	新型コロナの影響により大きな打撃を受けている県内航空宇宙関連企業が、自社の技術を活かし新分野への展開を図るために必要な経費に対する助成	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.3	R5.3	10,870	10,870	県内航空宇宙関連企業8社に助成金を交付。	コロナ禍により売上高が減少し、厳しい経営状況にある県内航空宇宙関連企業の新たな収益源の確保に向け、新規事業の創出(経営安定化・人材育成)支援することにより経営安定(航空機産業からの撤退の抑制)に寄与した。
333	商工労働部	地域産業課	伝統的工芸品デジタル促進等補助金	伝統産業の従事者が行う伝統工芸品のWEBを活用した販路拡大事業、展示会への出展、商品開発等への助成	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.3	914	914	伝統産業従事者等が実施するオンラインでの情報発信の取組みや、展示会への出展等新たな需要獲得への取組み計2件に対して助成。	伝統産業従事者等のデジタル化への取組みを促進することができた。
334	商工労働部	地域産業課	中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金	新型コロナにより打撃を受けた地場産業の需要喚起のため、中小企業や産地組合等による新商品開発・改良や国内外への見本市等への出展などの新たな販路開拓に向けた取組みを支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.2	77,027	77,027	34事業者に対して展示会の出展経費や商品開発経費等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の中小企業や組合等が行う展示会への出展や商品開発を支援することで、県内地場産業事業者の販路開拓に寄与した。
335	商工労働部	地域産業課	アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金	地場産業の中小企業が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.2	329,673	329,673	47事業者に対して新商品開発に要する設備導入等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の生産性向上及び競争力の強化に寄与した。
336	農政部	農産物流通課	飛騨牛宅配輸出モデル構築支援事業費補助金	コロナ禍における新たな流通モデルとして、食肉の簡易検疫制度を活用した宅配輸出モデル構築を支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R4.4	R5.3	1,200	1,200	シンガポール向け宅配輸出に必要な輸出体制整備のための取組み(英語版包装資材、PR用パンフレット、オーダーに対応用英語版HP等)を支援した。	コロナ禍でストップしていたシンガポール向けクールEMSが令和5年3月20日に再開したことを受け、同年4月に初めて宅配輸出を行い、新たな輸出ルートが開拓された。
337	農政部	農産物流通課	ハラール認証飛騨牛輸出定着支援事業費補助金	新型コロナの影響により停滞している食肉の輸出量回復のため、ハラール認証を取得した県外食肉処理施設での食肉加工費を助成	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	1,689	1,689	イスラム諸国向けに飛騨牛輸出を促進するため、県外のハラール認証施設での食肉処理に伴う増加経費を支援した。	中東諸国への飛騨牛輸出量が約1.7倍に増加した。
338	農政部	農産物流通課	規格外農産物等活用促進事業費補助金	新型コロナの影響により影響を受けた生産者を支援し、併せて規格外・未利用農産物等の活用を通じた食品ロス削減を図るため、フードバンクへの提供活動体制構築を支援	③-I-4. 事業者への支援	R4.6	R5.2	149	149	JAや農産物直売所などに補助事業活用を推進した結果、2団体で補助金を活用した新たな取組みが開始された。	規格外農産物や未利用農産物のフードバンク活動への活用が増加し、取組み団体の増加や食品ロス削減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
339	農政部	農業経営課	収入保険加入促進事業費補助金	コロナの影響による収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う収入保険料の一部を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.6	R5.3	1,960	1,960	・新規加入者のうち、加入者負担保険料が5万円以上となった経営体98件に対し、2万円を助成。	・収入保険に加入し、経営リスクに備える経営体の増加に寄与した。
340	農政部	農業経営課	WEB就農研修支援事業費補助金	感染対策のためのDX化の一環として、ワンストップ農業支援窓口ぎふアグリチャレンジ支援センターが実施する就農研修会をWEB化に必要な研修動画作成等経費への支援	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R4.4	R5.2	1,085	1,085	・農業やる気発掘夜間ゼミをオンラインで9回開催し、98人が受講。	・令和3年度から7年度までの5年間で新たな担い手2,200人・経営体(440/年)を確保する目標に対して、令和4年度の新たな担い手は488人・経営体となり、目標達成に寄与した。
341	農政部	農業経営課	農福連携推進活動事業費補助金(コロナ事業分)	コロナにより減少した平均工賃の改善や障がい者の農業分野での就労を促進する農福連携推進活動を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.3	8,562	8,562	・働きやすい環境整備を目的に、乗用草刈り機とニンニク乾燥機の導入(2件)や福祉事業所の農業参入に必要な生産施設整備(2件)を支援。	・農業分野での障がい者の作業環境改善による、継続的な就労につながった。また、福祉事業所による農業参入により、農業分野での障がい者就労者数が増加した。
342	農政部	農産園芸課	有機農業総生産振興事業費補助金	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を支援するため、環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するための有機農業に必要な資材等の導入に係る経費を助成	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	815	815	・有機農業に必要な資機材等の導入に係る経費の一部を助成。(5件)	・有機農業生産に必要な資機材等の導入により、有機農業による安定生産や取組拡大に寄与した。
343	農政部	農産園芸課	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金(コロナ分)	コロナ禍における農家への米概算金の大幅減少を踏まえ、稲作経営体が行う機械整備費を補助	②-Ⅱ-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化	R4.4	R5.3	19,800	19,800	・5名の水稻作を中心とした農業経営体に対し、トラクター、コンバイン、乗用管理機などの、農機具を導入を支援。	・新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた農業経営体の機械導入を支援することで、水稻作などの低コスト化や生産性向上の取組に寄与した。
344	農政部	農産園芸課	ぎふ花き活用拡大推進事業費補助金	コロナの影響で落ち込んだ需要拡大のため、学生等からアイデアを募り、新商品等の事業化を図るとともに企業等が取組む花飾りに対し支援	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R4.4	R5.3	3,594	3,594	・学生等のアイデアをもとにした花きの新商品・新サービスの事業化7件と、企業等の花飾りの取組み3件を支援。	・花きの新商品づくりやオフィスなどにおける花きの活用が進み、新たな花きの需要拡大につながった。
345	農政部	農産園芸課	ぎふ花と緑の振興促進事業費補助金	コロナの影響で落ち込んだ需要拡大のため、ワーキンググループとして実施する研究・実証事業や商品PRIに係る経費を助成	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R4.4	R5.3	10,217	10,217	・「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」の会員を中心に構成されたワーキンググループが取り組む新商品・新サービスの企画・開発を支援し、基礎化粧品の開発等6件が実現。	・花き業界と異業種の協働し、花きを利用した新商品・新サービスを開発したことにより、新たな花きの需要開拓につながった。
346	農政部	畜産振興課	畜舎省力化施設整備事業費補助金	コロナにより影響を受けた農畜産業者を支援するため、農畜産業者の作業の省力化、効率化を図る設備と一体的に整備する施設、機器・機械等の導入に要する経費の一部について助成	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R4.4	R5.3	37,297	37,297	・畜産農家における作業の省力化、効率化を図る設備と一体的に整備する施設整備や機器・機械等を導入した11経営体を支援。	・ICT技術等を活用した省力化効果の高い機器・機械等を導入することで、少ない労働力で家畜の飼養管理を可能とするスマート畜産の普及に繋がった。
347	農政部	畜産振興課	乳業工場機能向上推進事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により需要が減退している生乳の流通支援のため、基幹乳業工場の冷蔵保管施設整備に要する経費を助成	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	73,500	73,500	・乳業工場における作業の効率化を図るための施設等の整備を支援。	・乳業工場のビジネスモデルを変更(当日製造・翌日出荷)することにより従業員の働き方改革が行われ、運送会社や酪農家の働き方改革や、関係者及び酪農家の経営改善に繋がった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
348	農政部	里川振興課	スマート水産業導入支援事業費補助金	コロナ禍で減少した遊漁者を増大させるため、電子遊漁券システムの導入経費等への補助	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.8	R5.3	5,108	5,108	事業主体15者に対して、省力化機器の導入支援、電子遊漁券販売システム導入支援を実施した。	利便性の向上による遊漁料の増加や経費節減に取り組むことで、養殖業者等の経営の安定化に寄与した。
349	林政部	県産材流通課	林業・木材事業者活動強化支援補助金	林業・木材関係者が実施する「withコロナ」に対応した非対面型の営業・商談活動に対する補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.6	R5.2	14,270	14,270	林業・木材事業者が行うVR技術やWEBを活用した営業・商談活動、生産工程管理や配送システムのデジタル化などDXの取組みに対して支援。 ・国内競争力強化支援 4件 ・DX支援 4件	・withコロナに対応した新たな営業手法の支援 本事業により、コロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や、DXによる業務の効率化が図られた。 ・指標の達成 令和4年度の品質・性能が証明された木材製品出荷量は、県産材住宅の建設戸数の減少に伴う構造用合板の需要の減少等により43.4千m3となり、令和3年度の45.0千m3に対し1.6千m3の減であった。
350	都市建設部	公共交通課	バス運行対策費補助金(コロナ対策事業費)	バス事業者に対し、密を避けるための高等学校通学路線の増便等の経費を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.4	R5.3	2,535	2,535	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費に対して補助 2乗合バス事業者(岐阜乗合自動車株式会社、濃飛乗合自動車株式会社)	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
351	商工労働部	産業人材課	Webを活用した県内企業情報発信費等補助金	コロナの影響による採用活動・就職活動のオンライン化を踏まえ、県内中小企業がWebを活用した採用活動の際に必要な経費に対し助成	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R4.9	R5.3	14,099	14,099	県内中小企業が自社を紹介するための動画の作成に要する経費の一部を補助。 ・Web動画作成:48件	学生の就職活動がオンライン主体となる中、Webを活用した採用活動経費を助成することで、県内中小企業の支援を図った。
352	観光国際部	観光誘客推進課	観光消費拡大事業者支援補助金	アフターコロナにおける観光需要回復のため、誘客促進を図るとともに旅行時の観光消費額拡大のための観光事業者(土産物店等)への支援事業を実施	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	105,796	105,796	電子観光クーポンシステム「ぎふ旅コイン」を活用し、交通事業者と連携した誘客事業や県内周遊促進事業を実施。	公共交通利用者や県内を周遊する旅行者に対し、県内観光で使用できるポイントを付与することによって、観光産業全体の消費喚起に寄与した。
353	商工労働部	商工・エネルギー政策課	再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	アフターコロナにおけるグリーンリカバリーの一環として県内企業の再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー利用の効率化等を図るため、設備投資費用の一部を助成	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	R4.3	R5.3	28,813	28,813	事業所等のエネルギー利用を効率化するためのEMSおよび蓄電設備の導入にかかる経費の一部を補助 ・交付件数:2件	再エネ設備の導入におけるコスト面での負荷を費用支援により低減することで、脱炭素化に向けた県内企業におけるエネルギー利用の効率化を推進した。
354	観光国際部	観光国際政策課	デジタル技術等活用による生産性向上事業費補助金	宿泊業界の人材不足解消やコロナ禍からのV字回復のため、デジタル技術を活用した生産性向上に向けた取組み等を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業者等に対する支援	R4.5	R5.3	129,421	129,421	・県内の宿泊事業者が行うデジタル技術等を活用した生産性向上に向けた取組みを支援。 ・県内観光事業者のDX活用実践力向上を図るため、県内観光事業者が行う、SEOやオンライン広告などデジタルマーケティング手法を活用したプロモーションを支援	・県内59事業者を支援。県内観光業界が抱える慢性的な人材不足の解消に向け、業界全体の基盤強化に寄与した。 ・県内31事業者を支援。事業者からは、「検索KW分析により詳細なターゲット層の視覚化ができた」「本事業にチャレンジすることで、インバウンドマーケティングの礎を構築できた」といった評価を頂いた。
355	農政部	里川振興課	水産物販売促進緊急対策事業費補助金	コロナ禍で消費が減少して、在庫が増加している県産水産物(鮎、大型マス)の需要確保	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.5	R5.3	21,904	21,904	42市町村の小中学校等に対し、アユ6,049kg及び大型マス831kgの食材を提供し、約171,855名の生徒等に給食として提供された。	コロナの影響を大きく受け、需要減に伴い積みあがった養殖業者の在庫を解消するとともに、学校給食への食材提供することにより地産地消にもつながった。